

平成26年度

# 島根 教弘 会報

vol.1



隠岐の島町 牛突き(八朔牛突大会)

公益財団法人 日本教育公務員弘済会島根支部  
株式会社 島 根 教 弘



# 公益財団法人 日本教育公務員弘済会（日教弘）について

## <基本理念>

この法人は、青少年の健全な育成に資するため、有為の学生・生徒に対する奨学資金の貸与及び給付、教育一般の特に有益な研究に対する助成等を行い、教育、文化の向上、発展に寄与するとともに、教育関係者の福祉向上を図ることを目的とする。

## <たすけあいの輪>

現在、教育振興事業（奨学事業、教育研究助成事業、教育文化事業）、福祉事業、共済事業（提携保険事業）を柱に、たゆみない活動を展開しており、日本の教育界に多大の貢献を果たしています。しかし日教弘の今日は、はじめから約束されていたわけではありません。戦後の荒廃した教育界再建に寄せる想いと、苦難に満ちた努力の積み重ねがありました。しかし、その苦難の道を立派に克服できましたのも、教育に携わる仲間たちの“たすけあい”の輪を広げようという共通の理念があるからこそです。

## 目 次

公益財団法人日本教育公務員弘済会（日教弘）について	
支部長あいさつ	1
島根教弘の歴史	2
支部長 間田浩彬氏ご退任	3
副支部長 藤原弘道氏ご退任	3
平成26年度役員一覧表	4
公益財団法人日教弘島根支部の事業概要	
・教育振興事業	6
・福祉事業等	7
平成25年度主要行事・事業実施状況	8
平成25年度研究論文・実践記録募集事業の状況	10
平成26年度運営方針及び事業計画	16
平成26年度収支予算書	18
平成25年度収支決算書	18
平成25年度監査報告書	19
平成25年度主要事業実施実績	20
平成26年度奨学事業状況	21
お知らせ	21
島根教弘友の会	22
<（株）島根教弘>	
平成25年度主要行事・事業実施状況	23
平成26年度事業計画	25
平成26年度収支予算書	26
平成25年度収支決算書	26
平成25年度監査報告書	27
共済事業（提携保険事業）	28
損害保険事業	30
公益財団法人日教弘島根支部指定宿泊施設一覧	32



# 原 点 回 帰

公益財団法人 日本教育公務員弘済会 島根支部

支部長 西 智 文

この会報が皆様のお手元に届くのは、厳しい夏の暑さの中で1学期の終わりの行事を迎えられた頃と思います。教職員の皆様にはいかがお過ごしでしょうか。

間田浩彬前支部長の後任として、本年4月から支部長を務めることとなりました。この重責を引き継ぐには誠に力量不足ですが、皆様方のご支援・ご協力をいただきながら職責を果たしてまいりたいと思います。

さて、日本教育公務員弘済会は、平成24年度に創立60周年を迎え、これと時を同じくして、公益財団法人として新たなスタートを切りました。こうした機会に、(公財)日教弘は、本年中に「公益財団法人日本教育公務員弘済会の新たな草創期の取組み(案)」と題する、第2次グランドデザインを策定する予定です。これは、公益財団法人としての新たなスタートの節目に、組織の基盤整備と教育振興事業の更なる充実発展を目指して策定するものです。

ちょうど、このような時期に、島根支部は来年度創立60周年を迎えることとなりました。昭和31年1月に島根県教育公務員弘済会並びに日本教育公務員弘済会島根支部が発足し、以来60年の歴史を刻んできました。

このような機会に、島根支部としては、一層しっかりと組織と財政を確立して、これまでの先輩会員が創り上げた(公財)日教弘の創立の基本理念である「青少年の健全な育成に資するため、…教育、文化の向上、発展に寄与するとともに、教育関係者の福祉向上を図る…」という目的の実現のために、改めて力を注いでいかなければならないと考えています。そのために、「最終受益者は子供たちである」ことを常に忘れることなく、私どもの取組みが「島根の子供たちの教育に役立つか」、「教職員の皆さんのためになっているか」を改めてしっかりと検証して、必要な改善を加えながら、公益法人としてふさわしい事業を進めていく決意です。

2年ほど前、島根教弘友の会(退職会員の会)のある支部の総会に参加した折のことです。総会もそろそろ終わりに近づいたとき、75歳を迎えられその年が友の会会員として最後の年となる方がおっしゃった言葉は、今でも忘れることができません。それは、「私がこれまで会員を続けてきたのは、教弘保険に入っていることで、子供たちの奨学金とか、教職員の皆さんの研究助成とか、島根の子供の教育にささやかながらもお役に立っていることに、私なりに喜びを感じていたからです。旧協栄生命破たん時に、当時の県財団の理事長さんや専務理事さんを始めとする皆さん方が会の存続のために奔走され、大変なご苦勞をされたことを思い出すにつけ、是非とも、この会がこれからも益々発展していくことを願わずにはおられません。」と、静かに語られた言葉です。

私は、このような会員の皆様に支えられてきた島根支部の一員であることを、心から誇りに思います。

島根支部が行う教育振興事業に対する県内教育関係者の関心と期待が、年を追うごとに高まってきている中、私どもは、(公財)日教弘の創立の基本理念にある「青少年の健全な育成に資する」という重要な役割を改めて自覚し、支部の事業の充実・発展に努めてまいります。

皆様には、今後とも一層のご理解とご支援をいただきますようお願いいたします。



# 島根教弘の歴史

— 島根教弘略年表 —

年月日	主な行事等	年月日	主な行事等
昭和			
27・7・1	「日本教育公務員弘済会」が発足する。 第1種教弘保険（1口250円）を開発。	5・4・1	書を贈呈する制度を新設する。 満テンプランが計画実施される。事務所を母衣町55番地2から殿町33番地に変更。
31・1・	「島根県教育公務員弘済会」が正式発足する。事務局を教育会館（殿町8番地）に置く。 「日本教育公務員弘済会島根支部」を設立する。	6・2・5	島根県教弘会館（宿泊所）の老朽化に伴い閉鎖、売却する。
2・	第1回中国ブロック会議が岡山市で開催される。	4・1	三浦富登が理事長並びに代表取締役を退任し、新しく松本幹彦が就任する。
3・	第1回理事会を開く。	7・8・18	新企画の新教弘保険が発売される。
32・5・	第1回監査会を開く。35年より中間監査を行う。	9・4・1	島根教弘創立40周年記念式典をホテル宍道湖で開催する。
6・	第1回評議員会を開く。	10・4・1	研究助成の対象者を県内全教職員に拡大する。 財団法人日本教育公務員弘済会島根支部を復活する。
10・	育英奨学金貸与制度を開始する。（年1万円貸与） 研究助成制度が発足する。（各支部に1,000円を交付）	11・3・31	奨学金貸与の対象者を県内全教育関係者の子に拡大する。 香典支給制度を改正し、御香典特別会計を閉鎖する。
33・7・	第1回常任理事会を開く。 39年より役員会、44年より三役会と改称。	4・1	東京海上の代理店として、損害保険事業を開始。
9・	島根教弘会報 第一号を発行する。（1,000部）	5・26	日教弘島根支部の会計が独立する。
36・3・1	有限会社「碧雲商事」として代理店を設置する。	12・1・25	出産祝金制度を新設する。
3・6	島根教弘5周年記念式典を松江市で開催する。	10・20	教弘生涯保険を発売する。
7・	第1回夏期研修会を三瓶にて開催する。 以来、平成12年まで毎年県内各地を巡回しながら開催する。	11・	協栄生命保険株式会社が更生特例法の適用手続を行う。 島根教弘創立45周年記念事業として、絵画を全幼稚園・学校に寄贈する。
12・	各支部協議会（説明会）を開く。	13・4・3	協栄生命保険株式会社がジブラルタ生命保険株式会社として認可され業務を再開する。（ユース教弘保険を発売する。）
38・7・	「教弘のしおり」を発行する。	14・5・1	島根教弘参事を設置する。
41・4・	教弘会員の傷病災害見舞金制度を開始する。	7・1	教弘保険の取納事務をジブラルタ生命より移管する。
5・28	島根教弘創立10周年記念式典を浜田市民会館で開催する。	8・1	日動火災と提携して、教職員損害保険事業を開始。
8・	教弘会員の研究助成制度を開始する。	15・7・1	松本幹彦が理事長並びに代表取締役を退任し、新しく藤木敦が就任する。
43・2・	教弘グループ保険の取り扱いを開始する。（1,300余名加入）	9・18	パソコンによる会員管理システムを導入。
44・4・	島根教弘第二事務所を殿町33番地協栄生命ビル内に開設する。 教弘推進員制度を開始する。	16・3・1	新教弘終身保険を発売する。
6・16	会員宿泊優待券交付制度を開始する。	4・30	LA宛の情報紙「LALa教弘」1号を発行する。
45・8・	島根教弘創立15周年記念式典を津和野町で開催する。	17・3・25	個人情報管理規程（3団体）を制定する。
49・9・	教弘保険第4種を新たに発売し、その移行を開始する。 新島根県教育会館（松江市母衣町）が竣工し、同会館内へ本会の事務局を移転する。	4・1	新教弘医療保険を発売する。 教職員自動車保険等連絡協議会に入会する。
50・6・	島根教弘創立20周年記念式典をホテル一畑で開催する。	10・20	島根教弘創立50周年式典をホテル一畑で開催する。
9・	結婚祝金制度を発足する。（当初5,000円）	18・3・31	「この感動 この想い ― 島根の教育 ―」を記念出版する。
11・	県公立小中学校事務職員研究会に助成金を贈る。（以来、毎年）	4・1	島根教弘ホームページを開設する。
11・20	財団法人「島根県教育公務員弘済会」を登記する。	19・4・1	藤木敦が理事長並びに代表取締役を退任し、新しく島崎美徳が就任する。
12・8	島根県教弘会館（松江市灘町）を取得し、登記を完了する。	20・7・1	教育文化事業を始める。 有限会社島根教弘を株式会社島根教弘に商号を変更し、代表取締役を間田浩彬が就任する。
51・2・1	特別教弘保険の発売を開始する。	22・3・2	新教弘介護保険を発売する。
54・4・	物故者会員慰霊制度を発足する。	22・4・1	財団法人島根県教育公務員弘済会が財団法人日本教育公務員弘済会と合併し解散する。
7・11	「碧雲商事」を有限会社「島根教弘」と社名変更し、登記する。		島崎美徳が理事長を退任し、新しく間田浩彬が支部長に就任する。
55・6・	島根教弘創立25周年記念式典をホテル一畑で開催する。 永年健康祝金制度を新設する。 「御香典支給制度」（島根教弘独自）を新設する。 「島根の教育研究と実践」を記念出版する。	23・4・1	東日本大地震に対する支援の為、義援給付奨学生事業を開始する。
56・7・13	退職会員の島根教弘友の会を設立する。（会報創刊号発行）	24・4・1	日本教育公務員弘済会は公益財団法人としての登記を完了する。 公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部として出発する。
59・10・	理事会に組織、業務、厚生の特設委員会制度を導入する。		島崎美徳が株式会社島根教弘の代表取締役を退任し、伊藤由紀夫が就任する。
60・3・31	「日本教育公務員弘済会島根支部」を廃止し、財団法人「島根県教育公務員弘済会」に業務を継承する。	26・4・1	間田浩彬が支部長を退任し、新しく西 智文が支部長に就任する。
6・12	島根教弘創立30周年記念式典をむらくも会館で開催する。		伊藤由紀夫が株式会社島根教弘の代表取締役を退任し、間田浩彬が就任する。
平成			
2・4・1	大谷久満が理事長を退任し、新しく三浦富登が就任する。		
6・7	島根教弘創立35周年記念式典をホテル宍道湖で開催する。		
3・4・1	有限会社島根教弘代表取締役西野一雄が退任し、新しく三浦富登が就任する。		
4・4・1	正会員資格取得者に記念品、採用年度に正会員資格取得者に図		



## (公財)日本教育公務員弘済会島根支部 支部長 間田浩彬氏ご退任



間田浩彬支部長は、このたび、(公財)日教弘島根支部の支部長の職を退かれることとなりました。先生は、平成15年、(財)日本教育公務員弘済会島根支部幹事((財)島根県教育公務員弘済会理事)ご就任以来、同専任幹事(専務理事)、(公財)日教弘島根支部長と11年にわたり役職を歴任され、島根支部の充実・発展に尽くされました。

特に、(旧)協栄生命破綻以来、教弘保険保有口数の減少に歯止めがかからない厳しいときに就任されましたが、その減少を食い止め、近年の継続的な純増の状況を生み出すまでの回復を図られました。

また、平成18年の公益法人制度改革三法成立以来、平成22年4月の県財団の(財)日教弘への合併、平成24年4月における日教弘の公益財団法人としての出発等、激動の時期に敏腕を発揮し、島根支部の改革を先頭に立って行われ、株式会社島根教弘との「ひと、こと、もの」の計画的な分離、数多くの規定の改定等、新たな体制の基盤をつくり上げられました。

その間、(公財)日教弘の各種委員会の役員や(株)日教弘の代表監査役及び取締役を歴任され、日教弘の新たな組織づくりにも多大な貢献をされました。

今後は、非常勤ではありますが、株式会社島根教弘の代表取締役に就任いただき、引き続きご指導・ご助言をいただくこととなりました。



## (公財)日本教育公務員弘済会島根支部 副支部長 藤原弘道氏ご退任



藤原弘道副支部長は、このたび、(公財)日教弘島根支部の副支部長の職を退かれることとなりました。先生は、平成16年、(財)日本教育公務員弘済会島根支部((財)島根県教育公務員弘済会)の参事にご就任になり、5年後の平成21年からは副支部長(副理事長)としてお務めになり、10年にわたり島根支部の役職を務められ、その充実・発展にご尽力されました。

間田浩彬支部長とほぼ同時期の、教弘保険解約による会員数や保有口数の減少が続く厳しい状況下でのご就任でした。こうしたとき、参事として特に島根県東部の学校等を訪問し、島根支部の事業やその原資は教弘保険から生み出されることなどを直接教職員の皆さんに伝え、会員数および保有口数の増加にご努力をいただきました。

更には、副支部長として、県内各市郡の現役教職員支部協議会や友の会支部総会にも積極的に参加し、島根支部と県内各学校や会員の皆さん等との信頼関係の構築にご尽力をいただきました。

また、間田浩彬支部長と力を合わせ、平成24年の日教弘の公益財団法人認定に係る多くの課題を乗り越え、新たな組織の基盤づくりにも力を尽くされました。

このたびご退任になりますが、今後ともご支援・ご指導いただきますことを願っております。



公益財団法人 日本教育公務員弘済会 島根支部

# 平成26年度 役員一覽表

## 顧問・幹事・監査・参事

平成26年7月1日現在 ○印は新任

役員名	氏名	〒	住所	勤務先等	TEL
顧問	○藤原 孝行	690-8502	松江市殿町1	島根県教育委員会教育長	0852-22-5401
〃	○小林 邦彦	690-8519	松江市八雲台1-1-1 (松江南高)	島根県公立高等学校長協会会長	0852-21-6329
〃	○山根 貴史	690-0875	松江市外中原町46 (松江一中)	島根県中学校長会長	0852-21-4746
〃	○下前 克己	690-0871	松江市東奥谷町229 (城北小)	島根県小学校長会長	0852-21-4944
〃	○團野真由美	690-0012	松江市堂形町520 (城西幼保園)	島根県国公立幼稚園長会長	0852-60-0450
〃	○塩冶 静雄	690-0015	松江市上乃木3-21-10 (松江西高)	島根県私立高等学校長会長	0852-21-2925
〃	舟木 健治	690-0886	松江市母衣町55	島根県教職員組合執行委員長	0852-21-2767
〃	吉田 修	693-0011	出雲市大津町2214 (出雲一中内)	島根県教職員協議会長	0853-22-7762
〃	石橋 丈治	690-0001	松江市東朝日町210-1あさひビル401	島根教職員組合執行委員長	0852-31-1757
支部長	○西 智文			元斐川町立莊原小学校長	
副支部長	大崎 能國			元浜田市立石見小学校長	
〃	○高尾 彬			元斐川町立斐川西中学校長	
専任幹事	○伊藤由紀夫			元島根県教育庁教育監	
幹事	岩本 邦宏	699-3671	益田市津田町740	益田市立東陽中学校長	0856-27-0027
〃	笠柄 秀樹	697-0024	浜田市黒川町3738-4	浜田市立石見小学校主幹教諭	0855-22-0512
〃	○片寄 進	690-8525	松江市浜乃木8-1-1	島根県立松江商業高等学校長	0852-21-3261
〃	○高木ちひろ	690-0044	松江市浜乃木8丁目2-60	松江市立湖南中学校教諭	0852-21-0164
〃	濱岡 繁人	695-0011	江津市江津町1016-1	江津市立江津中学校長	0855-52-2068
〃	○三明 晃信	690-0886	松江市母衣町55	島根県教職員組合書記次長	0852-21-2767
監査	○青山 悦子	699-0101	松江市東出雲町掛屋2131-3	松江市立掛屋小学校事務リーダー	0852-52-2007
〃	安達 且			元山陰合同銀行行員	
〃	福島 浩	692-0001	安来市赤江町1843	安来市立赤江小学校長	0854-28-8009

参事	○稲田 隆嗣			前出雲市立北陽小学校長	
〃	服部 哲郎			元江津市立桜江小学校長	
〃	○三代 喜政			前松江市立内中原小学校長	

## 事務局

支部長	西 智文	職員	曾田 美穂
専任幹事・事務局長	伊藤 由紀夫	嘱託職員	高橋 裕子
職員	石倉 里美	派遣社員	佐藤 智恵

(所在地等) 〒690-0887 松江市殿町33 TEL 0852-24-1059 FAX 0852-31-6089

## 運営委員

### 支部長

○印は新任

支部名	支部長氏名	学校名等	郵便番号	学校所在地	電話番号
松江	川上洋子	中央小	690-0002	松江市大正町398	0852-27-2700
安来	福井昭二	広瀬小	692-0404	安来市広瀬町広瀬751	0854-32-2388
雲南	○長澤幸子	大東小	699-1252	雲南市大東町田中43番地4	0854-43-6330
仁多	安部茂寿	亀嵩小	699-1701	仁多郡奥出雲町亀嵩2206	0854-57-0012
飯石	矢飼 斉	来島小	690-3401	飯石郡飯南町野萱1948	0854-76-2342
出雲	○寺井 進	塩津小	691-0044	出雲市塩津町101-2	0853-66-0186
大田	桑本浩泰	高山小	694-0303	大田市水上町白坏140	0854-89-0627
江津	嘉戸哲治	江津東小	699-2841	江津市後地町1035	0855-55-0003
邑智	○飯島 仁	羽須美中	696-0501	邑智郡邑南町阿須那123	0855-88-0004
浜田	○河野通史	旭 中	697-0425	浜田市旭町今市1354	0855-45-0076
益田	佐々木 直	道川小	698-1201	益田市匹見町道川イ39	0856-58-0004
鹿足	中村次郎	柿木小	699-5301	鹿足郡吉賀町柿木村柿木613	0856-79-2019
島後	○佐々木 隆	都万小	685-0104	隠岐郡隠岐の島町都万2362-1	08512-6-2005
島前	○真野 幹	知夫中	684-0100	隠岐郡知夫村1053-1	08514-8-2051
友の会	寺本夏雄	松江支部			
同	○平田嘉宏	浜田支部			

### 副支部長

支部名	副支部長氏名	学校名	郵便番号	学校所在地	電話番号
松江	○鐘築美幸	中央小	690-0002	松江市大正町398	0852-27-2700
安来	門脇可代子	広瀬小	692-0404	安来市広瀬町広瀬751	0854-32-2388
雲南	○景山和子	大東小	699-1252	雲南市大東町田中43番地4	0854-43-6330
仁多	○藤原鶴美	亀嵩小	699-1701	仁多郡奥出雲町亀嵩2206	0854-57-0012
飯石	○後山悦子	来島小	690-3401	飯石郡飯南町野萱1948	0854-76-2342
出雲	○足立京子	塩津小	691-0044	出雲市塩津町101-2	0853-66-0186
大田	竹下由美子	朝波小	699-2211	大田市波根町15	0854-85-8704
江津	河野詩織	江津東小	699-2841	江津市後地町1035	0855-55-0003
邑智	○山口英里	口羽小	696-0603	邑智郡邑南町下口羽550-1	0855-87-0011
浜田	前原明李	旭 中	697-0425	浜田市旭町今市1354	0855-45-0076
益田	田原弘志	中西中	698-2141	益田市白上町イ1026	0856-28-0510
鹿足	○石井加代子	柿木小	699-5301	鹿足郡吉賀町柿木村柿木613	0856-79-2019
島後	○中西文江	都万小	685-0104	隠岐郡隠岐の島町都万2362-1	08512-6-2005
島前	○石倉聖子	知夫中	684-0100	隠岐郡知夫村1053-1	08514-8-2051



# 公益財団法人 日教弘島根支部の事業概要

教育公務員弘済会は、教育関係者の助け合いの精神から生まれた共済事業（提携保険事業）の配当金等を原資として、教育振興事業（奨学事業、教育研究助成事業、教育文化事業）及び福祉事業などを行い、教育の充実発展と教育関係者の福祉の向上を目指して活動を続けています。

## I 教育振興事業（公益事業）

### 1. 奨学事業

公益事業として、有為な人材の育成に寄与するため、会員のお子様のみならず不特定多数の生徒・学生を対象として奨学金の貸与及び給付の事業を行っています。

#### (1) 貸与奨学金

公益財団法人日本教育公務員弘済会（以下「(公財)日教弘」といいます。）島根支部は、県内に居住又は勤務する者の子で、大学院・大学・短大・高専（4年生以上）・専修学校専門課程に在学する学生を対象に、奨学金を貸与します。

その概要は次のとおりです。

- ① 貸与限度額は、一人当たり通算して100万円（在学1年につき25万円）で、採用時に一括貸与します。
- ② 無利息です。
- ③ 返還は、原則として、卒業の年から5年以内（貸与額100万円の場合は7年以内）の年賦です。
- ④ 貸与奨学金希望者は、毎年4月10日から5月10日までに、所定の「奨学生採用申込書」及び「貸与奨学生調査書」に、在学証明書及び市町村発行の同一生計家族の所得証明書を添えて、(公財)日教弘島根支部事務局に申し込んでください。
- ⑤ 予算の範囲内で、家計の状況等を勘案して選考委員会で選考し、決定します。（平成26年度の応募・貸与の状況をP21に記載しています。）

#### (2) 給付奨学金

(公財)日教弘島根支部は、島根県内に所在する高等学校等に在学する生徒を対象に、就学意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により学資金の支弁が困難な高等学校、中等教育学校の後期課程並びに盲学校、聾学校及び養護学校の高等部、高等専門学校の第1学年、第2学年及び第3学年（以下「高等学校等」といいます。）に在籍する生徒を対象として、返還義務のない奨学金を給付します。

なお、募集要項は毎年度定めることとしていますが、平成26年度の概要は次のとおりです。

- ① 応募資格は、家庭の事情により、学費支弁困難と認められるもので、向学心に富み、かつ、学業に耐えうるものの内、学校長の推薦を受けたもの（原則として、各高等学校等1名以内）です。
- ② 給付額は一人当たり15万円、募集人員は40人です。
- ③ 応募期間は平成26年6月1日から7月10日までとし、提出書類は所定の「給付奨学生申請書」、在学する高等学校等校長の「高等学校等給付奨学生推薦書」、「高等学校等給付奨学生申請者調査書」及び同一生計家族の所得を証明する書類（市町村長が発行する所得証明書）としています。

#### (3) 義援給付奨学金

東日本大震災により避難生活をしながら学校に通う児童・生徒に一人当たり2万円給付します。

### 2. 教育研究助成事業

#### (1) 教育実践研究論文の募集

(公財)日教弘島根支部教育研究助成事業（教育実践研究論文募集）規程に基づき、県内の教育関係者（会員非会員を問いません。）から、教育実践研究論文（以下「論文」という。）を募集し研究助成金を交付します。

- ① 募集部門 学校部門（教育研究団体を含む。）  
個人部門（研究グループを含む。）
- ② 募集種別 教育実践研究論文（主題、仮説、実践及び検証の形式等で論述されたもの。）
- ③ 内容 「学校の実態を踏まえ、明日の教育を考える」という立場からのものであれば、その他は自由
- ④ 分量 パソコン等で作成、A4判とし、要旨を48字×43行×1段組×1枚横書きにまとめ、本文を24字×43行、2段組4枚横書きにまとめる。（詳細は募集要項参照）
- ⑤ 応募された論文に対し、審査のうえ研究助成金を贈ります。
- ⑥ 研究助成を受けようとする方は、論文に所定の申請書を添えて、5月1日から5月31日（当日消印有効）までに(公財)日教弘島根支部事務局に提出してください。
- ⑦ 審査のうえ優秀な作品には賞金を贈り表彰します。
- ⑧ 優秀作品（3編）を、「日教弘教育賞」に推薦します。
- ⑨ 教育実践研究論文集の発行  
県内の教育の振興に寄与するため、教育実践研究論文集『島根の教育研究と実践』を発行し、県内すべての学校・国公立幼稚園及び教育機関等に配布します。

#### (2) 教育研究助成事業（奨励金）

この給付は、(公財)日教弘が社会の発展に重要でありながら資金が不十分とされている分野について、都道府県・全国レベルでの特徴と特色ある研究、継続的な活動等に対する支援を行うものです。

この事業には、(公財)日教弘本部が実施するものと(公財)日教弘島根支部が実施するものがあります。

なお、平成26年度の概要は次のとおりです。

- ① 給付対象は、社会・教育・文化の向上発展に寄与する有益な研究・活動とします。ただし、営利目的、他の機関からの委託によるもの、実質的に完了しているものは対象としません。

- 平成26年度の給付対象は、原則として、学校教育、社会教育など広く教育研究・活動の分野とします。
- ② 給付の内容は、(公財)日教弘島根支部事業は、総額200万円以内とし、一件当たり10万円以上50万円以内とします。(公財)日教弘本部事業は、(公財)日教弘のホームページをご覧ください。
  - ③ 募集期間は、(公財)日教弘島根支部事業は6月10日から7月20日(当日消印有効)までです。(公財)日教弘本部事業は、(公財)日教弘のホームページをご覧ください。

### 3. 教育文化事業

#### (1) 助成金給付

県内の教育団体等が実施する、島根の教育文化の充実・発展に寄与する事業に対し、助成金を給付し、その活動を支援します。

なお、営利目的や営利につながる可能性が大きいもの、また、この奨励金の給付を受けて2年を経過しない団体によるものなど、助成金給付の対象とならないものがあります。

#### (2) 学校教育活動助成

学校教育の今日的な課題等に取り組み島根県の学校教育の充実・発展に寄与する活動を支援します。

なお、営利目的や営利につながる可能性が大きいもの、また、他の機関からの委託・要請等によるものなど、助成の対象とならないものがあります。

## II 福祉事業等

### 1. 傷病見舞金

教弘正会員・会員(教弘正会員とは教弘保険6口以上加入者、会員とは教弘保険1口以上6口未満の加入者をいいます。)が、傷病により長期に継続して休暇を取った場合には、規定により、傷病見舞金を給付します。休暇終了後に所定の「傷病見舞金申請書」に所属長の証明を得て、(公財)日教弘島根支部に申し込んでください。申請期間は事実の発生後2年以内です。

### 2. 災害見舞金

教弘正会員・会員が、不慮の事故に遭い、その財産に著しい損害を受けた場合には、規定により災害見舞金を給付します。災害の事実及び程度は、所属長の証明のほか共済組合等の認定を基準として判断しますので、所定の「災害見舞金申請書」に共済組合等の認定の写しを添付して、(公財)日教弘島根支部へ申し込んでください。申請期間は事実の発生後2年以内です。

### 3. 結婚祝金

教弘正会員が結婚したとき、結婚祝金として2万円を贈ります。ただし、一人1回です。所定の「結婚祝金申請書」にて(公財)日教弘島根支部へ申し込んでください。申請期間は結婚後2年以内です。

### 4. 出産祝金

出産した教弘正会員又はその配偶者にお祝いとして、出生の子ごとに1万円を贈ります。所定の「出産祝金申請書」にて(公財)日教弘島根支部へ申し込んでください。申請期間は出産後2年以内です。

### 5. 永年健康祝金

教弘正会員が継続加入満10年に達したとき、永年健康祝品として、図書カード(2,000円分)を贈ります。また、20年に達したときには永年健康祝金として、サービス基準がB~Dランクの教弘正会員には2万円、Eランクの正会員には3万円を贈ります。該当者には(公財)日教弘島根支部から連絡します。連絡後所定の「永年健康祝金申請書」にて申し込んでください。申請期間は該当日から2年以内です。

### 6. 物故会員への弔慰金

新物故正会員に対し、弔慰金(3万円)又はそれに代わるものをお供えして弔意を捧げます。

### 7. 満口加入祝金

新教弘保険基本部分及びユース教弘保険の加入口数が、単独又は通算して40口、70口に達した加入者には、それぞれ加入祝金(各1万円)を、100口に達した者には、満口祝金(2万円)を贈ります。該当者には、(公財)日教弘島根支部から連絡します。連絡後所定の「満口加入祝金申請書」にて申し込んでください。申請期間は事実の発生後2年以内です。

### 8. 宿泊施設利用補助

#### (1) ホテル等の宿泊補助

教弘正会員が、本支部指定の宿泊施設(ホテル・旅館等)に宿泊する場合には、宿泊料金1割引き(一部除外の宿泊施設あり。)のうえ、規定により次のとおり「宿泊施設利用券」を発行して、宿泊料の補助を行います。

Bランクの会員：1泊につき2,000円を補助、年間6泊まで。

Cランクの会員：1泊につき3,000円を補助、年間6泊まで。

D・Eランクの会員：1泊につき3,000円を補助、年間9泊まで。

指定施設の利用に当たっては、あらかじめ本人が直接宿泊予約を行った後、電話にて(公財)日教弘島根支部に、利用者氏名、所属、宿泊施設名、利用年月日を明らかにして申し込んでいただくと、「宿泊施設利用券」を郵送します。

宿泊時に宿泊施設のフロントに提出してください。精算時に料金が割り引かれます。

#### (2) 教育会館の宿泊補助

教弘会員が、島根県教育会館(松江)に宿泊の場合には、1泊につき500円の補助を行います。日教弘会員証を宿泊施設のフロントに提出してください。

### 9. その他

- (1) 新規正会員加入者に記念品を贈ります。
- (2) 新採用年度の新規加入者には、記念品として図書カードを贈ります。
- (3) 友の会会員については、別途の事業もあります。

# ■ 平成 25 年度 主要行事・事業実施状況

公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部

(上 期)

- 4 / 1 今年度県教委発令校長・教頭昇任者に挨拶文書等  
発送 (計62通)
- 4 / 1 今年度県教委発令新規採用教職員に挨拶 P R 文書  
等発送 (計182通)
- 4 / 3 県内各学校長・園長・教育機関 (計516通) 宛に  
「平成25年度貸与奨学生募集要項」  
「教弘担当者の選出について (依頼)」  
「日教弘事業のご案内」
- 4 / 4 新規採用者へ記念品「カシオ電波時計」の配布  
(計182個)  
ジブラルタ生命保険(株)松江エリア各支部 L C に  
委託
- 4 / 17 県内各学校長・教育委員会 (計410校) 宛に  
広報誌『きょうこう』及び書籍『ありがとう、先  
生!』の配布  
ジブラルタ生命保険 (株) 松江エリア各支部 L C  
に委託
- 5 / 1 県内各学校長 (計390個) 宛に  
公益財団法人への移行記念品「メガホン」寄贈  
ジブラルタ生命保険 (株) 松江エリア各支部 L C  
に委託  
県内各学校長・園長・教育委員会等 (計551校)  
宛に「島根の教育研究と実践論文集」配布  
ジブラルタ生命保険(株)松江エリア各支部 L C に  
委託
- 5 / 10 貸与奨学生募集締切
- 5 / 13 県内各学校長・園長 (計464通) 宛に  
「日教弘損害保険のご案内」  
「教職員取入ロングウェイサポート」  
「教弘まなびやスーパープラン・フルガード」リー  
フレット発送  
県内各学校長・教育委員会 (計410校) 宛に  
「義援給付金要項」発送  
平成25年度第 1 回三役会  
会場 島根教弘会議室
- 5 / 15 平成25年度第 1 回幹事会  
会場 島根県民会館306会議室 役員等17名出席
- 5 / 16 県立高校・私立高校・市立高校・高専・特別支援  
学校長宛に  
「高等学校等給付奨学生募集について (通知)」  
参事より手交依頼
- 5 / 20 中国ブロック協議会  
会場 山口 セントコア山口
- 5 / 23 平成24年度決算監査会  
会場 島根教弘会議室 監査役等 5 名出席
- 5 / 27 島根教弘友の会役員会  
会場 サンラポーむらくも 役員等23名出席
- 6 / 10 奨励金、教育文化、学校教育活動部門各事業募集  
開始  
貸与奨学生選考委員会  
会場 サンラポーむらくも 選考委員 5 名出席
- 6 / 13 県内各学校長・教育委員会 (計410校) 宛に  
広報誌『きょうこう』の配布  
ジブラルタ生命保険(株)松江エリア各支部 L C に  
委託
- 6 / 14 友の会仁多支部総会  
会場 島根ワイナリー 出席者12名
- 6 / 17 平成25年度第 2 回三役会  
会場 島根教弘会議室
- 6 / 18 平成25年度第 2 回幹事会  
会場 サンラポーむらくも 役員等18名出席
- 6 / 19 平成25年度第 1 回運営委員会  
会場 サンラポーむらくも 運営委員18名 役員  
等14名出席
- 6 / 25・26 (公財)日教弘支部長協議会  
会場 東京 第一ホテル両国
- 6 / 27 『友の会会報 (第94号)』発送 (1,444通)  
島根教弘友の会「研修と親睦の旅」ご案内につい  
て発送
- 7 / 3 中国ブロック協議会  
会場 岡山 おかやま西川原プラザ
- 7 / 4 友の会入会記念図書カード発送 (115名)  
島前支部協議会  
会場 西ノ島中学校会議室 出席 8 校
- 7 / 9 県内各学校・園・教育機関等 (514通) に  
『平成25年度島根教弘会報 (第 1 号)』発送  
友の会飯石支部総会  
会場 三刀屋交流センター 出席者10名
- 7 / 16 大田支部協議会  
会場 あすてらす研修室 出席18校
- 7 / 24 仁多支部協議会  
会場 カルチャープラザ仁多 出席10校  
友の会大原支部総会  
会場 地域交流センター 出席者14名
- 7 / 29 給付奨学生選考委員会  
会場 サンラポーむらくも 選考委員等 7 名
- 7 / 30 友の会正会員記念品「はさみ&キリヌーク」  
(1,329個) 発送
- 7 / 31 浜田支部協議会  
会場 いわみーる 出席者19名
- 8 / 1 奨励金・教育文化事業助成金選考委員会  
会場 サンラポーむらくも 選考委員等 7 名
- 8 / 2 鹿足支部協議会  
会場 柿木ふれあい会館 出席12校
- 8 / 15 県内各学校長・教育委員会 (計410校)宛てに  
広報誌『きょうこう』の配付  
ジブラルタ生命保険(株)松江エリア各支部 L C に  
委託
- 8 / 19 松江支部協議会  
会場 タウンプラザ 出席23校
- 8 / 20 平成25年度第 3 回三役会  
会場 島根教弘会議室



- 8 / 21 平成25年度第3回幹事会  
会場 サンラポーむらくも 役員等17名出席
- 8 / 22 県内各学校長・教育委員会(計410校)宛に  
広報誌『きょうこう』の配布  
ジブラルタ生命保険(株)松江エリア各支部LCに  
委託
- 8 / 23 飯石支部協議会  
会場 レストハウスやまなみ 出席6校
- 8 / 28 学校関係顧問会議  
会場 島根教弘会議室 顧問4名出席
- 9 / 3 県内各学校長・園長・教育機関長(523通)宛に  
「研究論文・実践記録の募集について(お願い)」  
「教職員ロングウェイサポート」リーフレット  
「日教弘要覧」発送
- 9 / 4～11 友の会「研修と親睦の旅」  
イタリア世界遺産紀行8日間の旅
- 9 / 19・20 平成25年度職員研修会((公財)日教弘主催)  
会場 長野 ホテル国際21

(下期)

- 10 / 15 県内各学校長・教育委員会(計410校)宛に  
広報誌『きょうこう』の配付  
ジブラルタ生命保険(株)松江エリア各支部LCに  
委託
- 10 / 23 『友の会会報(第95号)』発送(1,440通)
- 10 / 25 県内各学校・園・教育機関等(523通)に  
『平成25年度島根教弘会報(第2号)』発送
- 11 / 5 平成25年度中間決算監査会  
会場 島根教弘会議室監査役等5名出席
- 11 / 17 平成25年度退職予定者説明会  
会場 出雲市民会館 出席者16名
- 11 / 18 平成25年度第4回三役会  
会場 島根教弘会議室
- 11 / 19 友の会浜田支部総会  
会場 いわみーる 出席者24名  
友の会八束支部総会  
会場 サンラポーむらくも 出席者21名
- 11 / 20 平成25年度第4回幹事会  
会場 サンラポーむらくも 役員等19名出席
- 11 / 29 友の会松江支部総会  
会場 サンラポーむらくも 出席者33名
- 12 / 1 平成25年度退職予定者説明会  
会場 いわみーる 出席者15名
- 12 / 4 日教弘中国ブロック協議会  
会場 岡山 おかやま西川原プラザ
- 12 / 5 友の会大田・邇摩支部総会  
会場 大田市民センター 出席者9名
- 12 / 7 平成25年度退職予定者説明会  
会場 松江東急イン 出席者33名
- 12 / 8 平成25年度退職予定者説明会  
会場 ジャストホール 出席者9名
- 12 / 9・10日 教弘中四国ブロック協議会  
会場 香川 ビーチサイドホテル鹿島荘
- 12 / 15 県内各学校長・教育委員会(計410校)宛に  
広報誌『きょうこう』の配付
- 12 / 18 第1回研究論文審査会  
会場 サンラポーむらくも 審査委員等15名
- 1 / 15 第2回研究論文審査会  
会場 サンラポーむらくも 審査委員等17名
- 1 / 23 平成25年度第5回三役会  
会場 島根教弘会議室

- 1 / 24 平成25年度第5回幹事会  
会場 サンラポーむらくも 出席者18名
- 1 / 27 中国ブロック協議会  
会場 広島 リーガロイヤルホテル広島
- 2 / 5 研究論文優秀校表彰  
仁多郡小・中学校校長会
- 2 / 6 研究論文優秀校表彰  
雲南市立吉田中学校
- 2 / 10 研究論文優秀校表彰  
出雲市立大津幼稚園
- 2 / 13 共済専門部会  
会場 サンラポーむらくも 出席者6名
- 2 / 14 公益・福祉専門部会  
会場 サンラポーむらくも 出席者6名  
研究論文編集委員会  
会場 サンラポーむらくも 出席者5名
- 2 / 15 県内各学校長・教育委員会(計410校)宛に  
広報誌『きょうこう』の配付  
ジブラルタ生命保険(株)松江エリア各支部LCに  
委託
- 2 / 18 組織専門部会  
会場 サンラポーむらくも 出席者6名
- 2 / 21 平成25年度全国参事(推進員)研修会  
(間田・高尾・服部出席)  
会場 東京 第一ホテル両国
- 2 / 26 平成25年度第6回三役会  
(間田・大崎・藤原・西・伊藤出席)  
会場 島根教弘会議室
- 2 / 27 平成25年度第6回幹事会  
会場 サンラポーむらくも 出席者18名
- 2 / 28 平成25年度第2回運営委員会  
会場 サンラポーむらくも 出席者34名  
平成25年度第7回幹事会  
会場 サンラポーむらくも 出席者18名
- 3 / 10 県内各学校・園・教育機関等(523通)に  
『平成25年度島根教弘会報(第3号)』発送
- 3 / 12 日教弘教育賞表彰校訪問  
松江市立鹿島中学校
- 3 / 19 日教弘教育賞表彰者訪問  
出雲市立佐香小学校 吉廣恭由子
- 3 / 20 『友の会会報(第96号)』発送(1,440通)
- 3 / 27・28 日教弘支部長協議会  
会場 東京 第一ホテル両国



# 平成25年度研究論文・実践記録募集事業の状況

公益財団法人日教弘島根支部研究助成規程に基づき、研究論文及び実践記録の募集を行い、応募のあった作品に対し審査をし、研究助成を行いました。「佳作」以上の作品には助成金を、「入選」以上の作品には賞金を、「特選」以上の作品には賞状を添えて業績を称え表彰しました。

この度の作品の応募状況及びそれぞれの研究主題は、以下の諸表のとおりです。また、審査委員会の審査結果や審査所感の後掲のとおりです。

なお、「優秀」又は「特選」に選ばれた作品は、『島根の教育研究と実践』として発行し、各学校・教育機関に配布しています。平成26年3月に第13集を発行しました。

<参考> 平成25年度の助成金及び賞金の額

		助成金		賞金		
		優秀～佳作	優秀	特選	入選	佳作
共同研究	6人以上	6万円	5万円	3万円	1万円	0
	5人以下	3万円	5万円	3万円	1万円	0
個人研究		7千円	2万円	1万円	5千円	0

(注) この額は、毎年度予算の範囲内で幹事会において決定されます。

## 1. 平成25年度応募状況

### (1) 種別

	共同研究	個人研究	合計	備考
研究論文	14	0	14	種別は、応募者の自己申告による。
実践記録	34	13	47	
合計	48	13	61	
平成24年度	61	9	70	

### (2) 教科・領域別

教科 (15)	国語、社会、算数・数学、理科、生物、体育 2 1 5 2 1 4														
領域等 (46)	道徳、総合学習、特活、学習指導、生徒指導、特別支援教育、人権・同和教育、性教育、図書館教育 1 2 1 10 2 6 1 1 2 幼稚園教育、環境教育、食育、地域教育、キャリア教育、学校(園)経営 9 1 2 3 4 1														

### (3) 地域・校種別

	松江	安来	雲南	仁多	飯石	出雲	大田	江津	邑智	浜田	益田	鹿足	島後	島前	計
幼	2		2			4				1					9
小	3	3	2	3	1	8	7	2	2	1	3	1			36
中			2					1	1	1	2	3			10
高	1					1									2
特	1					1			1		1				4
計	7	3	6	3	1	14	7	3	4	3	6	4	0	0	61

2. 平成25年度応募論文等一覧

【共同研究の部】

支部名	学校名・申請代表者氏名	教科領域等	研究主題等	評価
出雲	出雲市長長浜小 川上清登(21名)	実践記録語 国	生き生きと表現し、学び合う子どもの育成 ～書写学習を中心として～	
飯石	飯南町立志々小 荒金修(6名)	実践記録語 国	授業のユニバーサルデザイン化を目指して ～国語科の物語文の読み取りを中心に～	特選
安来	安来市立安田小 藤井慎一(12名)	実践記録数 算	互いに認め合い、共に伸びようとする心豊かな子どもの育成 ～算数における言語活動の充実をめざす取組を通して～	
雲南	雲南市立寺領小 周藤正己(11名)	研究論文数 算	わかる・できる喜びを味わい、互いに学び合う子どもの育成 ～一人一人の学びを大切に、思考力・表現力を育てる算数科の 学習を通して(2年次)～	特選
大田	大田市立志学小 菅本至洋(8名)	実践記録数 算	主体的に学び、表現する力を育てる算数の授業づくり	
鹿足	吉賀町立柿木小 中村次郎(12名)	研究論文数 算	自ら学び、ともに高まり合う児童の育成 ～算数科「思考力・判断力・表現力」を育む学習を中心として～	
出雲	平田高等学校 須谷昌之(7名)	実践記録物 生	進化を考えさせる脊椎動物骨格の2重染色	
大田	大田市立朝波小 渡部道孝(16名)	実践記録育 体	みんなで進んで健康・体力づくりに取り組む子どもの育成	
益田	益田市立美濃小 藤井寛巳(7名)	実践記録育 体	主体的に体力・運動能力向上に取り組む子どもの育成(2年次) ～かかわり合い、高め合える仲間づくりを通して～	特選
江津	江津市立江津中 濱岡繁人(26名)	研究論文育 体	学び合い、高め合いながら、主体的に体力向上に取り組む生徒 の育成	
出雲	出雲市立榊原小 成相耕二(11名)	研究論文徳 道	伝え合い認め合い高め合う子どもの育成 ～道徳教育を通して(3年次)～	
江津	江津市立跡市小 中山隆(5名)	実践記録習 合	自ら豊かな人間関係を築こうとする子どもの育成 ～ピア・サポートへの取組を通して～	
邑智	邑南町立市木小 中野寿晴(11名)	実践記録習 合	自分たちの思いや考えを、工夫しながら表現する子どもの育成 ～「市木のよさ」に気づき、それを受け継ぎ広めるふるさと学習を 中心にして～	
雲南	雲南市立温泉小 宮川稔(9名)	研究論文動 特	思いや考えを伝え合いながら、自主的に活動する児童の育成 ～特別活動の実践を通して～	
松江	松江市立宍道小 塩田律子(22名)	実践記録指 学	思いをいきいきと伝え合い、課題を解決しようとする子ども の育成	特選
安来	安来市立宇賀荘小 米田健(8名)	実践記録指 学	進んで学び、自分の考えを表現できる宇賀荘の子 ～課大解決的な活動を取り入れた授業づくりを通して～	



支部名	学校名・申請代表者氏名	教科領域等	研究主題等	評価
出雲	出雲市立須佐小 金山美幸(15名)	研究論文 学習指導	生き生きと表現し、伝え合い、学び合う児童の育成 ～対話のある授業を通して～	
出雲	出雲市立鶴鷺小 園山哲男(4名)	実践記録 学習指導	感じたこと、想ったことを、生き生きと表現する子どもの育成 ～言語活動を大切にしたい教育活動を通して～(2年次)	特選
仁多	奥出雲町立三沢小 白石陸(9名)	実践記録 学習指導	学校生活全体で学びつなく言語環境の整備 ～ことばに親しみ楽しむ活動と考えや感想を伝える活動の工夫を通して～	特選
大田	大田市立大森小 鎌田保夫(6名)	実践記録 学習指導	自らの力で地域とともに未来をつくる子どもの育成 ～子どもたちがつくる石見銀山学校の取組(2年次)～	特選
大田	大田市立仁摩小 武田祐子(24名)	実践記録 学習指導	児童が安心感をもって生き生きと取り組む授業の創造 ～特別支援教育の視点を生かした授業づくり(2年次)～	特選
雲南	雲南市立吉田中 勝部由紀夫(15名)	実践記録 学習指導	自ら粘り強く学び、互いに認めあう生徒の育成	優秀
浜田	浜田市立第二中 沖田将文(22名)	研究論文 学習指導	「学ぶ楽しさを知り、意欲的に学習に取り組む生徒の育成」 を目指して ～情報活用能力を高める工夫を通して～	
益田	益田市立益田東中 坂田仁志(25名)	実践記録 学習指導	授業力の向上と道徳指導の充実をめざして ～組織で取組むことで、全体のレベルアップを図る～	
安来	安来市立井尻小 大本公良(11名)	実践記録 生徒指導	児童の規範意識を培うための取組 ～「教えられる規範」から「自らが育てる規範」をめざして～	
益田	益田養護学校 松尾匡樹(12名)	研究論文 特別支援教育	特別支援学校高等部における体力向上に関する研究 ～力学的な視点を踏まえた指導と「弱み」克服の効果について～	
邑智	石見養護学校 石橋美恵子(15名)	実践記録 特別支援教育	キャリア発達を促す特別支援学校寄宿舎の取組 ～身近な地域との関わりを通して～	
出雲	出雲市立大社小 藤村八郎(25名)	実践記録 人権・同和教育	豊かなかかわり合いの中で、ともに学び、意欲的に取り組む 子どもの育成	
益田	益田市立都茂小 秋好俊則(14名)	実践記録 性教育	自分の思いを素直に表現し、ひとを大切にする子どもの育成 ～学校・家庭・地域での活動を通して～	
大田	大田市立五十猛小 板倉富士夫(11名)	実践記録 図書館教育	情報を活用し、自分の考えを深める子どもの育成 ～生活科・社会科のノート指導・新聞づくりを中心として～	特選
大田	大田市立北三瓶小 中村佐恵子(9名)	実践記録 図書館教育	自ら考え共に生きようとする児童の育成 ～学校図書館を活用した学びあいを通して～	
松江	松江市立大野幼 藤原恵子(3名)	研究論文 幼稚園教育	ふるさとを愛し心も体ものびのび育つおのっ子 ～互恵性や関係性に配慮した幼小連携を大切に～	
松江	松江市立講武幼 山口千暁(7名)	研究論文 幼稚園教育	自然や人々に心を寄せ、心身共にたくましく心豊かな幼児の 育成 ～個々の育ちを見据えた保育活動の実践～	特選

支部名	学校名・申請代表者氏名	教科領域等	研究主題等	評価
雲南	雲南市立大東幼 崎山隆子(6名)	研究論文 幼稚園教育	幼稚園で行う家族でできる運動遊び実践の長期的な効果	
出雲	出雲市立大津幼 岸直子(9名)	研究論文 幼稚園教育	自分の力を発揮し、主体的に生活を楽しむ幼児の育成 ～環境構成の見直しを通して～	優秀
出雲	出雲市立古志幼 木次勝義(6名)	研究論文 幼稚園教育	豊かな心とたくましい体をもち楽しく活動できる子どもの育成 (安全能力の育成を通して)	
出雲	出雲市立平田幼 横野博巳(9名)	実践記録 幼稚園教育	自分らしさを育み共に生活する幼児の育成 ～身近な環境を活かして～	
出雲	出雲市立出東幼 三成重雄(4名)	実践記録 幼稚園教育	友達と共に生き生きと健やかに生活する幼児の育成 ～つくること、食べることに着目して～	
浜田	浜田市立原井幼 山崎光治(9名)	実践記録 幼稚園教育	幼児の学びを支える教育のあり方 ～「原井幼まつり」の取り組みから～	特選
出雲	出雲市立鱒淵小 黒田誠(9名)	実践記録 環境教育	ふるさとの川に学び、ふるさとを見つめ、愛する子どもの育成 ～対象を「見えるもの」とするための環境教育再構築～	
邑智	美郷町立邑智中 福村郁夫(18名)	実践記録 食育	楽しく学んで健康づくり ～地域も、保護者も、学校も、みんなでつながる食育の取組～	
仁多	仁多郡小・中学校校長会 安部茂寿(16名)	研究論文 地域教育	体験学習や日常の充実につながる奥出雲町のふるさと教育 ～たたら体験学習を通して、奥出雲の子どもの学びを育てる～	優秀
益田	益田市立真砂小 森山齊(8名)	実践記録 地域教育	真砂で育つ食の力 ～地域に学び、地域につながる体験的な活動を通して～	
浜田	浜田市立上府小 小川豊(7名)	実践記録 キャリア教育	小学校におけるキャリア教育の取組 ～主体的に学び、ともに伸びようとする子どもの育成～	
雲南	雲南市立大東中 土江志朗(33名)	実践記録 キャリア教育	家庭の教育力を引き出し学力向上の土台を築く学校教育の在り方 ～「食」、「メディア」、「いのち」をキーワードに～	
鹿足	吉賀町立六日市中 河野洋司(10名)	実践記録 キャリア教育	身近な人や地域との関わりを通して自分の将来を考える ～すべての教育活動を「キャリア教育の視点」でつなぐ～	
松江	宍道高等学校 真田直幸(6名)	実践記録 キャリア教育	プレインターンシップをとおして自己理解を進める取り組み ～校内作業体験の取組から～	特選
鹿足	吉賀町立柿木中 小田充男(11名)	実践記録 学校経営	知・徳・体の調和のとれた力としての生きる力の育成 ～具体的実践とその結果としての成果(成績)の提示～	

【個人研究の部】

支部名	学校名・申請者氏名	教科領域等	研究主題等	評価
益田	益田市立益田中山本悦生	実践記録会	脳死者からの臓器移植を考える生徒たち ～あなたは臓器を提供しますか？～	
出雲	出雲市立四絡小有馬陽介	実践記録数	児童が「学び合う」授業作りを目指して ～算数科「面積」の学習における「学び合い」を取り入れた授業実践～	
出雲	出雲市立朝山小栗原哲雄	実践記録科	身近な自然や科学で遊び、遊びを科学する子どもを育てるわくわくサイエンスプロジェクト ～活用場面の探究に類似・比較体験を活かす学習過程、説明活動の科学的な思考の言語化への支援～	
邑智	邑智町立阿須那小品川圭三	実践記録科	思考力・表現力の向上をめざして ～思考の可視化による理科授業の実践より～	特選
松江	松江市立母衣小福岡京	実践記録体	だるま回りで子どもが変わる、学級が変わる ～互いに学び合い、高め合う鉄棒授業の実践～	
鹿足	吉賀町立柿木中常國芳文	実践記録生徒指導	長期不登校生徒の奇跡的学校復帰に思うこと ～はがき通信による校長としての関わりを通し～	
松江	松江市立来待小高木潤	実践記録特別支援教育	自分の考えを表現しながら積極的に読み進める聴覚障がい児への支援を探る ～国語科『サダコと原爆』の学習を通して～	特選
仁多	奥出雲町立布勢小長谷川恵美子	実践記録特別支援教育	A児とともに	
松江	島根県立盲学校持田宰	実践記録特別支援教育	基礎的な学力の定着をめざした教材・教具の工夫と効果的な活用 ～「理科」の学習を通して～	
出雲	出雲養護学校北脇幸生	実践記録特別支援教育	i P a dを活用した言語指導	
雲南	雲南市立飯石幼土江真子	実践記録幼稚園教育	雲南市キャリア教育推進プログラム「夢」発見プログラム(幼児期版)を基盤とした極小規模園の実践	
江津	江津市立桜江小山田菜穂子	実践記録食	「さくらん家給食」を通して育む社会性と自尊感情	
大田	大田市立温泉津小山本裕子	実践記録地域教育	地域と子どもをつなぐふるさと教育の推進	



### 3. 審査結果 [評価段階別一覧表。( )内は個人研究で内数]

評価	優秀	特選	入選	佳作	無評価	合計
作品数	3 (0)	14 (2)	33 (7)	10 (4)	1 (0)	61 (13)

### 4. 審査委員

審査委員長	今井康雄	島根県教育委員会教育長	
審査副委員長	吉城聖顕	島根県教育庁教育監	
審査委員	杉原充知恵	島根県国公立幼稚園長会長	松江市立古志原幼稚園
	長和博	島根県小学校長会長	松江市立中央小学校
	塩川寛	島根県中学校長会長	松江市立第三中学校
	河原一朗	島根県公立高等学校長協会会長	島根県立松江北高等学校
	池尻和良	島根県特別支援学校長会長	島根県立出雲養護学校
	小豆澤美博	島根県教育研究会長	松江市立宍道中学校
	岩本邦宏	(公財)日教弘島根支部幹事	益田市立東陽中学校
	福井昭二	(公財)日教弘島根支部運営委員	安来市立広瀬小学校

### 5. 審査委員会の審査所感

#### (1) 研究・実践への取組の姿勢等について

- ① 小規模校からの応募や継続研究の応募が多数あり、教職員が一体となった取組から熱意が読み取れた。
- ② 共同研究は、一部の教職員による実践でなく、全教職員の共通理解に基づくものであると研究が一層深まると思われる。
- ③ 継続研究は、毎年度の研究の積み上げが重要である。前年度の成果や課題を明確にして、それに基づいて次年度の研究を進めることが必要である。
- ④ 研究を進めるに当たっては、先行研究を参考にすることが重要である。それと共に、各学校の教育課題に照らして、独自性のある研究であることが必要である。

#### (2) 研究・実践の内容・分野、方法等について

- ① 幼小連携、小中連携、環境教育、食育や体づくりなど、今日的課題に関する取組の広がりが窺える。今後は、各学校の課題に応じた研究の深まりを期待したい。
- ② 学習指導要領では、言語活動やコミュニケーション能力の育成などが重視されているが、これを取り上げた論文が多く、時宜を得た研究である。また、キャリア教育に視点を当てた論文は、子どもの社会的自立に向け、指導性、提案性のある論文で評価できる。
- ③ 地域のひと・もの・ことに関わる取組が多かった。島根県教育委員会が推進している「ふるさと教育」の広がりや深まりを感じた。

#### (3) まとめ方・記述の仕方等について

- ① 研究の基盤となる子どもの実態把握が弱い論文がある。子どもの実態の分析は、研究のベースとなることから、教師の主観的な捉えだけに偏らず、実態調査の結果等、客観的なデータに基づいた分析が必要である。
- ② 教師の主観的な記述だけでなく、ノート等の記録、アンケートや写真等の子どもの変容の姿を示す、具体的なデータに基づいた分析・考察をすればより説得力のある論文になる。
- ③ 研究論文と言いながら、実践記録の域を出ない論文があった。研究論文では、仮説に基づいて実践したことについて、しっかりと分析、考察をすることが必要である。また、実践記録では、子どもの成長への願いに基づいて、これにそった実践の姿が窺えることが必要である。
- ④ 応募に当たっては、出典の明示、適切な用語の使用の仕方、募集要項の文字数、行数を守った記述等、執筆者の留意が必要である。

# 平成26年度運営方針及び事業計画

## 公益財団法人 日本教育公務員弘済会鳥根支部

公益財団法人日本教育公務員弘済会（以下「日教弘」という。）は、公益財団法人へ移行し、教育振興事業、福祉事業、共済事業（提携保険事業）のさらなる充実と教育・文化の発展に力を尽くしている。日教弘の平成26年度事業計画書事業運営方針は次のとおりである。

### I 教育振興事業について

#### 1. 奨学事業

青少年の健全な育成に資するため、貸与、給付及び義援金給付の各事業を行います。

#### 2. 教育研究助成事業

教職員、学校及び教育団体等が行う教育に関する特に有益な研究に対する助成を行い教育振興に寄与するため、教育研究助成、教育実践研究論文募集、教育研修助成及び教育出版の各事業を進めます。

#### 3. 教育文化事業

地域の教育、文化を創造する多様な研究や実践活動に対する助成・支援を行うことによって教育環境を整え、教育振興に寄与するため、教育文化助成及び文化・芸術・スポーツの振興の各事業を進めます。

### II 福祉事業について

教職員とその家族がより健康で豊かな生活を営むため、各種祝金、見舞金、人間ドック受診費用の補助及び低料金で利用できる福利厚生施設の紹介等を行います。また、業務委託による宿泊及び生活の向上に資する事業等を行います。

このため、本支部においても、日教弘が掲げる方針を踏まえ、公益事業である教育振興事業及び会員の福祉向上を図る福祉事業の推進並びに団体自治の確立と組織及び運営の整備、共済事業（教弘保険事業）の推進及び個人情報保護への対応を行う。

#### 1. 教育振興事業（公益目的事業）

##### (1) 奨学事業

###### ① 貸与奨学金（貸与金予算額：5,000万円）

本県の有為な人材の育成を図るため、親権者が本県に居住又は勤務する者の子で、大学院、大学、短大、高等専門学校（4年生以上）又は専修学校専門課程に在学する学生に対して、奨学金（1年につき25万円、最高限度額100万円）を無利子で貸与する。

###### ② 給付奨学金（給付金予算額：600万円）

本県の高等学校等に在籍する生徒を対象に、返還義務を有しない奨学金を校長の推薦（原則として1校1名）により給付する。一人当たりの給付金額は15万円とする。

###### ③ 義援給付奨学金（給付金予算額：54万円）

東日本大震災により岩手、宮城、福島、青森、茨城、栃木及び千葉の各県からやむなく本県に避難し、本県の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に通学する児童生徒に対し、一人当たり年間2万円を給付する。

##### (2) 教育研究助成事業

###### ① 教育実践研究論文募集（助成金・賞金予算額：494万円余）

県内の教育活動の振興に寄与するため、県内の教育関係者から共同又は個人による教育実践研究論文（以下「論文」という。）を募集し、研究助成を行い、優秀な論文には賞金を交付する。また、優秀な論文を集め毎年度『鳥根の教育研究と実践』を発行し、県内の全ての国公立幼稚園、学校及び教育機関等に配布する。

優秀な論文は、日教弘主催の「日教弘教育賞」に推薦する。

なお、平成26年度は助成金、賞金を増額します。

###### ② 奨励金給付（給付金予算額：200万円）

社会・教育・文化の向上発展に寄与する有益な研究・活動を対象に奨励金給付事業を、1件当たり10万円以上50万円以下で実施する。

##### (3) 教育文化事業

###### ① 助成金給付（助成金予算額：50万円）

県内の教育団体等が実施する、本県の教育の充実・発展に寄与する事業に対し、1件当たり10万円以上50万円以内の助成金を給付し、その活動を支援する。

###### ② 学校教育活動助成（助成金予算額：100万円）

学校教育の今日的課題等に取り組み、本県の教育の充実・発展に寄与する活動に対する支援を行う。

## 2. 福祉事業（給付金・補助金等予算額：1,120万円）

会員の福祉向上を図るため、当支部の規程に基づき次の事業を行う。

### (1) 現職会員に対する事業

#### ① 傷病見舞金、災害見舞金給付

該当正会員・会員に規定により見舞金を贈る。

#### ② 宿泊施設利用補助

正会員が本支部指定の宿泊所に宿泊する場合、加入口数に応じて宿泊補助金（1泊当たり2,000円又は3,000円、年間6泊～9泊）を給付する。また、会員が島根県教育会館に宿泊する場合は1泊5,000円の補助を行う。

#### ③ 結婚祝金

正会員が結婚した場合、2万円を贈る。

#### ④ 出産祝金

正会員又は正会員の配偶者に出産があった場合、子ごとに1万円を贈る。

#### ⑤ 永年健康祝金（株島根教弘と共同で実施）

継続加入満10年の正会員に祝品を、また、継続加入満20年の正会員に、加入口数に応じて2万円又は3万円を贈る。

#### ⑥ 物故会員への弔慰金

正会員が死亡した場合には、弔慰を表し3万円をお供えする。

この他に、(株)島根教弘が行う満口加入祝金及び記念品の贈呈並びに継続加入10年祝がある。

### (2) 友の会会員に対する事業

#### ① 友の会支部活動助成金

会員相互の交流や支部活動の充実を支援するとともに、支部会員の増強を図るため、助成金を交付する。

#### ② 「研修と親睦の旅」

会員相互の研修と親睦を図るため、目的地を国内・国外の交互に定めて実施する。

#### ③ 宿泊施設利用補助

現職会員に同じ。

#### ④ 永年健康祝金

現職会員に同じ。

#### ⑤ 物故会員への弔慰金

現職会員に同じ。

#### ⑥ 人間ドック受診費用補助

正会員の人間ドック受診に際し、1万円の補助を行う。

この他に、(株)島根教弘が行う記念品の贈呈がある。

## 3. 組織及び運営並びに会計処理の整備

### (1) 規定等の整備

(公財)日教弘は団体自治を確立するため、本年度は全支部の就業規則、職員給与規程、職員退職手当規程を統一する。

### (2) 情報公開及び広報活動

#### ① ホームページの活用

当支部の組織・会計・各種事業についてホームページにより情報公開を行い、会員への情報提供を行うとともに、組織・運営等の透明化を図る。

#### ② 会報の発行

当支部の組織・会計・各種事業が、県内全ての教育関係者に確実に理解されるために会報を年3回発行し、「島根教弘会報」は現職教職員全員に、「島根教弘友の会会報」は友の会会員全員に届け、情報提供を行う。併せて、組織の透明化を図る。

## 4. 共済事業（提携保険事業）の推進

### (1) 教弘保険の普及拡大

教弘保険の普及拡大が教職員の生活安定、公益事業の財源確保につながることから、教弘保険の加入促進に努める。

教弘保険の純増のために、加入拡大と解約防止に提携保険会社と連携して取り組む。

### (2) 損害保険事業の推進

教職員総合保険「教弘まなびやスーパープラン」及び「教弘フルガード」並びに「教職員収入ロングウェイサポート」の加入促進を提携会社及び損保代理店と共同して展開する。

## 5. 個人情報保護法への対応

日常的管理体制の整備、危機管理マニュアルの点検に努めるほか、(公財)日教弘本部と共に「個人情報漏えい保険」に加入し、万一に備える。

職員の個人情報保護法に関する研修を実施する等、情報漏えいが起きない管理体制の確立を図る。



## 平成26年度収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

科 目	予 算 額
I 事業活動収支の部	
1 事業活動収入	
(1) 本部交付金収入	50,772,000
(2) 基本財産運用収入	42,000
(3) 特定資産運用収入	3,000
(4) 寄付金収入	2,000,000
(5) 雑収入	652,000
(6) 特定交付金収入	540,000
事業活動収入計	540,009,000
2 事業活動支出	
(1) 事業費支出	52,078,000
教育振興事業費支出	38,212,000
福祉事業費支出	13,866,000
(2) 管理費支出	1,339,000
人件費支出	692,000
会議費支出	34,000
その他管理費支出	613,000
(3) 法人税・住民税支出	0
事業活動支出計	53,417,000
事業活動収支差額	592,000

科 目	予 算 額
II 投資活動収支の部	
1 投資活動収入	
(1) 特定資産取崩収入	0
投資活動収入計	0
2 投資活動支出	
(1) 固定資産取得支出	0
(2) 特定資産支出	200,000
投資資産支出計	200,000
投資活動収支差額	△ 200,000
III 財務活動収支の部	
1 財務活動収入	0
2 財務活動支出	0
財務活動支出計	0
財務活動収支差額	0
IV 法人税及び住民税支出	0
V 予備費支出	392,000
当期収支差額	0
前期繰越収支差額	0
次期繰越収支差額	0

## 平成25年度収支決算書

収支計算書 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

科 目	決 算 額
I 事業活動収支の部	
1 事業活動収入	
(1) 本部交付金収入	50,943,000
(2) 基本財産運用収入	40,518
(3) 特定資産運用収入	2,889
(4) 寄付金収入	0
(5) 雑収入	644,805
(6) 特定交付金収入	340,000
事業活動収入計	51,971,212
2 事業活動支出	
(1) 事業費支出	
教育振興事業費支出	33,700,088
福祉事業費支出	14,597,549
(2) 管理費支出	
人件費支出	622,476
会議費支出	29,246
その他管理費支出	605,822
(3) 法人税・住民税支出	60,000
事業活動支出計	49,615,181
事業活動収支差額	2,356,031

科 目	決 算 額
II 投資活動収支の部	
1 投資活動収入	
(1) 特定資産取崩収入	0
投資活動収入計	0
2 投資活動支出	
(1) 法人税及び住民税支出	0
(2) 特定資産支出	2,420,000
投資資産支出計	2,420,000
投資活動収支差額	△ 2,420,000
III 財務活動収支の部	
1 財務活動収入	0
2 財務活動支出	0
財務活動支出計	0
財務活動収支差額	0
IV 予備費支出	
1 予備費支出	0
当期収支差額	△ 63,969
前期繰越収支差額	1,226,053
次期繰越収支差額	1,162,084




## 貸借対照表 平成26年3月31日現在

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b> 1. 流動資産 現金 58,377 振替貯金 502,947 普通預金 1,203,663 未収金 0 流動資産合計 1,764,987 2. 固定資産 基本財産 一般基本財産 一般基本財産預金 47,600,914 一般基本財産合計 47,600,914 指定基本財産 指定基本財産預金 77,980,000 指定基本財産合計 77,980,000 基本財産合計 125,580,914 特定資産 退職給付引当資産 3,213,100 記念事業引当資産 10,757,292 特定資産合計 13,970,392 その他固定資産 什器備品 1 投資有価証券 2,400,000 その他固定資産合計 2,400,001 固定資産合計 141,951,307 資産合計 143,716,294			
<b>II 負債の部</b> 1. 流動負債 預り金 602,903 流動負債合計 602,903 2. 固定負債 退職給付引当金 3,213,100 固定負債合計 3,213,100 負債合計 3,816,003			
<b>III 正味財産の部</b> 正味財産 指定正味財産 寄付金 77,980,000 指定正味財産合計 77,980,000 (うち基本財産への充当額) (77,980,000) 一般正味財産 61,920,291 (うち基本財産への充当額) 47,600,914 (うち特定財産への充当額) 10,757,292 負債及び正味財産合計 143,716,294			

## 監 査 報 告 書

公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部  
 支部長 西 智 文 様

平成26年6月2日

監査 安達 且   
 同 福島 浩   
 同 渡邊 博文 

私達は、公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部の平成25年度における業務執行状況及び会計処理状況について監査を行ったので、次のとおり報告する。

### 記

#### 1. 監査対象期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで。

#### 2. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、幹事会及びその他の会議の記録、支部長、副支部長及び専任幹事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

#### 3. 監査の結果

- (1) 収支計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 幹事の職務執行に関する不正の行為、又は法令もしくは会則に違反する事実はないと認める。

## 平成25年度主要事業実施実績

事業名	25年度実績		開始以来累計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)
奨学事業				
貸与奨学金 日教弘本部	34	26,000,000	1,709	677,160,500
給付奨学金 日教弘支部	36	5,400,000	152	34,400,000
義援給付奨学金	21	420,000	80	1,600,000
合計	91	31,820,000	1,941	713,160,500
教育研究助成事業				
教育実践研究論文募集 共同研究	47	3,470,000		
個人研究	13	146,000		
計	60	3,616,000	2,782	102,856,570
奨励金	7	1,800,000	41	11,600,000
合計	67	5,416,000	2,823	114,456,570
教育文化事業				
助成金	0	0	3	1,300,000
学校教育活動助成	2	408,850	6	3,511,399
寄贈品	0	0	390	4,993,065
合計	2	408,850	399	8,504,464
福祉事業				
結婚祝金	73	1,460,000	4,566	79,761,000
傷病・災害見舞金	17	166,000	2,697	22,602,241
災害(水害)見舞金	1	21,000	2	28,000
永年健康祝金 10年	72	144,000	124	248,000
永年健康祝金 20年	133	2,720,000	6,082	121,980,000
満口加入祝金	23	230,000	571	5,940,000
出産祝金	123	1,230,000	1,933	19,610,000
弔慰金(香典等)	8	240,000	599	89,500,000
宿泊補助				
補助券発行	336	855,000		
教育会館補助	1,161	580,500		
人間ドック	181	1,810,000	1,682	16,820,000
正会員記念品	4,938	3,940,524		
友の会記念品	1,329	920,997		
新規正会員加入記念品	209	156,750		
新採正会員加入記念品	40	80,000		
友の会正会員入会記念品	116	283,000		



## 平成26年度奨学事業状況

### 1. 貸与奨学金

平成26年度貸与奨学生の募集を、4月10日から5月10日までの間行いました。

本年度の応募は34名（参考：25年度34名、24年度37名、23年度44名）であり、貸与に必要な金額は3,100万円となりました。

本年度の奨学金貸与事業の予算額は5,000万円であり、申請額が予算内に収まることから、選考委員会における選考の結果、下表のように貸与者が決定しました。

なお、この奨学金の貸与は無利息で、卒業の年の12月から返還を開始してもらうこととしています。

平成26年度奨学生新規貸与者の状況

在 学 校	大学院	大 学	短 大	高 専	専修学校	計	貸 与 額
貸 与 人 数	0	31	2	0	1	34	31,000,000

### 2. 給付奨学金

公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部は、就学意欲があるにもかかわらず学資金の支払いが特に困難な高等学校等の生徒を対象とし、返還義務のない奨学金の給付を実施しています。予算は総額600万円とし、一人当たり15万円、40名の奨学生に給付することとしています。

昨年度は、36名の応募があり、36名全員に一人当たり15万円を給付し、給付金額は総額540万円でした。

募集要項は毎年度定めることとしており、学校長から推薦を受けた者（原則として各高等学校等1名以内）とし、6月1日から7月10日までの期間で応募を受け付けました。

## お知らせ

### 平成26年度教育実践研究論文応募状況

平成26年度から（公財）日教弘島根支部の教育実践研究論文の募集の締切りは、これまでの12月5日から5月31日に変更しました。

募集期間は5月1日から5月31日の1か月間であり、学校では新年度が始まって間もなくの時期でしたが、本年度は、学校部門が16編、個人部門が10編、合計で26編の応募をいただきました。例年より少ない応募となりましたが、ご多忙の中で教育実践研究論文をおまとめいただきました各学校や個人の皆様に感謝申し上げます。

なお、次のことにつきまして改めてご確認いただきたくお知らせします。

○ 次回の募集期間

平成27年5月1日から5月31日までの1か月間

○ 募集部門

学校部門（教育研究団体を含む。）と個人部門（研究グループを含む。）の2部門

○ 募集種別

教育実践研究論文としての募集（これまでの「実践記録」の募集種別はなくなりました。）

以上のことをご承知いただき、来年度も多数のご応募をいただきますようお願いいたします。

# 島根教弘友の会

## 1. 会 員

島根教弘友の会は、財団法人島根県教育公務員弘済会及び公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部の正会員・会員であった者で、退職後も教弘保険を継続している者を以って組織し（満60歳未満の退職者は現職会員扱いとします。）、満75歳まで会員資格があります。現在、約1,400名余の会員があり、概ね市郡単位で支部を設置しています。

正会員には、現職会員と同じ永年健康祝（10年・20年）、宿泊施設利用補助、記念品、弔慰金に加え、友の会正会員のための「人間ドック受診補助」、また、正会員及び会員への「研修と親睦の旅への参加」、「支部総会への参加」の福祉事業サービスがあります。

退職後も教弘保険を継続され、引き続き島根教弘友の会の福祉サービスを受けられることをお勧めします。

## 2. 平成26年度島根教弘友の会役員

○印は新任

役 職 名	支 部	氏 名	役 職 名	支 部	氏 名
会 長	支 部 長	○西 智 文	幹 事	仁 多	○藤 原 弘 道
副 会 長	副 支 部 長	大 崎 能 國	〃	飯 石	景 山 寛
〃	〃	○高 尾 彬	〃	平 田	小 村 光 徳
〃	専 任 幹 事	○伊 藤 由 紀 夫	〃	簸 川	津 田 蓮 子
〃	松 江	寺 本 夏 雄	〃	大 田	山 根 明 人
〃	出 雲	陶 山 智	〃	江 津	田 中 国 男
〃	浜 田	○平 田 嘉 宏	〃	邑 智	○南 山 智 恵 子
幹 事	安 来	○吉 田 雅 由	〃	益 田	澤 江 佑 三
〃	八 束	新 見 建 典	〃	鹿 足	大 庭 義 一
〃	大 原	山 田 肇	〃	隠 岐	富 田 績

（平成26年4月1日現在）

## 3. 平成26年度友の会事業計画

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 友の会役員会（支部長会）の開催</li> <li>(2) 各支部総会（16支部）の開催</li> <li>(3) 会報の発行（年3回）</li> <li>(4) 福祉事業の実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>ア、宿泊補助（補助券発行）</li> <li>イ、永年健康祝（10年・20年）</li> <li>ウ、人間ドック受診補助</li> <li>エ、弔慰金 等</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>(5) 損害保険の取扱い             <ul style="list-style-type: none"> <li>ア、損害保険「フルガード」</li> <li>イ、その他の損害保険（自動車保険等）</li> </ul> </li> <li>(6) その他             <ul style="list-style-type: none"> <li>ア、記念品配布</li> <li>イ、入会記念品配布</li> <li>ウ、研修と親睦の旅の実施</li> </ul> </li> </ul> |
|---|--|

## 4. 支部活動費助成

支部総会の開催（各支部に活動費を助成します。）

# 教育の明日を考える

## 教育振興事業

有為な人材の  
育成に資する

**奨学事業**

教育研究や実践  
活動を支援する

**教育研究  
助成事業**

豊かな文化をはぐくむ  
活動を支援する

**教育文化事業**

会員のための

**福祉  
事業**

教職員のための  
教弘保険による

**共済  
事業**

(提携保険事業)

(公財)日教弘島根支部 を支援する

株式会社 **島根教弘**

— 平成 26 年度 —



平成26年度 株式会社 島根教弘 役員

代表取締役	間 田 浩 彬
取 締 役	河 原 一 朗
〃	鳥 谷 和 生
監 査 役	安 達 且 国
〃	大 崎 能 国



# ■ 平成 25 年度 主要行事・事業実施状況

株式会社島根教弘

(上 期)

- 4 / 23 東京海上日動火災保険(株) 業務連絡会  
会場 東京海上日動火災保険(株)山陰支店
- 4 / 25 ジブラルタ生命保険(株) LC研修会  
会場 しまね女性センター (あすてらす)
- 5 / 13 県内各学校長・園長 (全374校・90園) 宛に  
「日教弘損害保険のご案内」として  
「教職員収入ロングウェイサポート」  
「教弘まなびやスーパープラン・フルガード」  
リーフレット発送
- 5 / 21 東京海上日動火災保険(株) 業務連絡会  
会場 東京海上日動火災保険(株)山陰支店
- 5 / 23 平成24年度決算監査会  
会場 島根教弘会議室 監査役等 4名出席
- 6 / 3 株式会社島根教弘平成25年度第1回取締役会  
取締役等 4名出席  
株式会社島根教弘平成25年度定時株主総会  
株主等11名出席  
会場 サンラポーむらくも
- 6 / 13 「教弘まなびやスーパープラン・フルガード」  
「教職員収入ロングウェイサポート更新のご案内」  
発送 (全243名)  
ジブラルタ生命保険(株) 支部訪問  
松江エリア  
出雲支部
- 6 / 17 東京海上日動火災保険(株) 業務連絡会  
会場 東京海上日動火災保険(株)山陰支店
- 6 / 20 ジブラルタ生命保険(株) 支部訪問  
浜田支部  
益田支部
- 6 / 26 株式会社日教弘定時株主総会  
会場 東京 第一ホテル両国
- 6 / 27 『友の会会報 (第94号)』 発送 (1,444通)  
島根教弘友の会「研修と親睦の旅」ご案内につ  
いて発送
- 6 / 28 ジブラルタ生命保険(株) 松江エリア所長会議  
会場 ジブラルタ生命保険(株)松江エリア
- 7 / 4 友の会正会員入会記念品「図書カード」 発送  
(115通)
- 7 / 9 県内各学校・園・教育機関等 (514通) に  
『平成25年度島根教弘会報 (第1号)』 発送
- 7 / 10 教弘推進会議  
会場 ジブラルタ生命保険(株)松江エリア
- 7 / 16 東京海上日動火災保険(株) 業務連絡会  
会場 東京海上日動火災保険(株)山陰支店
- 7 / 30 友の会正会員「記念品」 発送 (1,329名)
- 8 / 1 まなびや・フルガード・ロングウェイサポート  
加入者へ礼状発送 (全224名)
- 8 / 6 県立学校事務長会  
会場 サンラポーむらくも
- 8 / 9 サマーセールスコンテスト優績奨励  
会場 松江 ホテル一畑  
会場 浜田 きらら
- 8 / 12 県内各学校・園・教育機関等 (530通) に  
『平成25年度島根教弘会報 (第1号)』 発送
- 8 / 19 県小学校長会理事会  
会場 サンラポーむらくも
- 8 / 20 県中学校長会理事会  
会場 サンラポーむらくも
- 8 / 28 学校関係顧問会議  
会場 島根教弘会議室
- 9 / 3 県内各学校長・園長 (全390校・88園) 宛に  
「教職員収入ロングウェイサポート」 中途募集  
リーフレット発送
- 9 / 19・20 平成25年度日教弘職員研修会  
会場 長野 ホテル国際21

(下 期)

- 10 / 23 『友の会会報 (第95号)』 発送 (1,440通)
- 10 / 25 県内各学校・園・教育機関等 (523通) に  
『平成25年度島根教弘会報 (第1号)』 発送
- 11 / 5 平成25年度中間決算監査会  
会場 島根教弘会議室 監査役等 3名出席
- 11 / 11 県立学校長会  
会場 サンラポーむらくも

- 11/17 平成25年度退職予定者説明会  
会場 出雲 出雲市民会館 出席者16名
- 11/18 現職正会員へ「記念品」発送（4,961個）  
ジブラルタ生命保険(株)松江エリア4支部LC  
に委託
- 11/20 第2回参事会  
会場 サンラポーむらくも
- 11/21 教弘推進会議  
会場 ジブラルタ生命保険(株)浜田支部
- 11/25 教弘推進会議  
会場 ジブラルタ生命保険(株)益田支部
- 11/28 教弘推進会議  
会場 ジブラルタ生命保険(株)松江第一・第二  
支部
- 11/29 県幼稚園長理事会  
会場 タウンプラザ
- 12/1 平成25年度退職予定者説明会  
会場 浜田 いわみーる 出席者15名
- 12/7 平成25年度退職予定者説明会  
会場 松江 松江東急イン 出席者33名
- 12/8 平成25年度退職予定者説明会  
会場 益田 ジャストホール 出席者9名
- 12/19 教弘推進会議  
会場 ジブラルタ生命保険(株)出雲支部
- 1/21 東京海上日動火災保険(株) 業務連絡会  
会場 東京海上日動火災保険(株)山陰支店
- 1/31 教弘推進会議  
会場 ジブラルタ生命保険(株)松江第一・第二  
支部
- 2/17 目標達成者昼食会  
会場 松江 皆美館  
会場 益田 荒磯館
- 2/18 東京海上日動火災保険(株) 業務連絡会  
会場 東京海上日動火災保険(株)山陰支店
- 2/21 平成25年度全国参事(推進員)研修会  
会場 東京 第一ホテル両国
- 3/1 平成25年度退職予定者説明会  
会場 松江 サンラポーむらくも 出席者4名
- 3/5 松江エリア必達目標協議会  
会場 島根教弘会議室
- 3/10 県内各学校・園・教育機関等(523通)に  
『平成25年度島根教弘会報(第3号)』発送
- 3/13 株式会社島根教弘平成25年度第2回取締役会  
取締役等6名出席  
株式会社島根教弘平成25年度臨時株主総会  
株主等11名出席  
会場 サンラポーむらくも
- 3/14 (株)日教弘代理店代表者会議  
会場 東京 第一ホテル両国
- 3/18 松江エリア教弘推進委員会  
会場 ジブラルタ生命保険(株)松江第一・第二  
支部  
東京海上日動火災保険(株) 業務連絡会
- 3/20 『友の会会報(第96号)』発送(1,440通)



# 平成26年度事業計画

## 株式会社 島根教弘

当社は、生命保険の紹介代理店として教弘保険の普及拡大を目指すとともに、損害保険の代理店として商品の周知と募集に努めることを事業の目的としている。これにより、教弘保険及び損害保険の加入口数・加入者数の拡大を図り、当社の財政基盤の安定と利潤の確保をめざすこととしている。

教弘保険拡大により、協力関係にある、公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部（以下「日教弘島根支部」という。）の安定的な事業資金の確保につながり、ひいては、日教弘島根支部が実施する公益事業及び共益事業（以下「福祉事業」という。）の推進に大きく寄与することとなる。

このため、当社は教弘保険の普及・拡大、損害保険事業の推進、経営の効率化と法令遵守の三点を経営の柱とし、それぞれの項目で述べる具体的事業を展開する。

### 1. 教弘保険の普及・拡大

#### (1) 必達目標の達成と保有純増

共済事業（提携保険事業）の提携会社ジブラルタ生命保険(株)松江エリア（以下「松江エリア」という。）と協議して定めた、教弘保険必達目標の完遂はもとより口数及び会員数の純増を目指す。このため、次の取組を行う。

- ① 松江エリアとの挙績・保全状況等の情報交換を原則として毎週1回行い、目標達成のための協議を密にする。
- ② 以下に示す「募集環境の整備」、「教弘担当LCの教弘保険募集意欲の喚起」の施策を実施する。

#### (2) 募集環境の整備

- ① 参事3名による学校訪問を積極的に行い、学校における教弘事業説明会開催を働きかけ、教弘保険拡大と表裏一体である教弘事業のより一層の周知を図り、教弘保険の普及拡大につなげる。
- ② 各学校・園の教弘担当者を対象とする支部協議会、退職会員の友の会支部総会において、各種日教弘事業内容等の周知徹底を図るとともに、会員の意見を聴取し事業の改善に資する。
- ③ 取締役・参事が日教弘島根支部の幹事等と連携して各学校、各園を訪問し、LCの学校訪問が容易にできるように働きかける。
- ④ 参事が毎月1回は支部を訪問し、支部と学校訪問に関する情報交換を行う。また、できるだけLCの学校訪問に同行する。
- ⑤ 全教育関係者に配布する『島根教弘会報』、友の会会員に配布する『島根教弘友の会会報』をそれぞれ年3回発行するとともに、ホームページ等により、教弘保険の有利性や提携会社の財務状況等を広報し、組織の透明性を高め会員の信頼を得るとともに、教弘保険加入者の獲得に努める。

#### (3) 教弘担当LCの教弘保険募集意欲の喚起

- ① 松江エリアLCの募集活動を支援するため、募集活動奨励策を講じる。
- ② 松江エリアが開催する教弘推進会議に出席し、LCへの情報提供、LCとの意見交換を行う。
- ③ 松江エリア教弘担当LC研修会を実施し、各種教弘事業に対する理解の徹底、学校訪問の心得の習熟等業務に関わる研修を行い、その資質の向上を図る。また、新入社のLCに対しては、学校訪問前に個別にこれを実施する。

### 2. 損害保険事業の推進

提携会社東京海上日動火災保険(株)山陰支店山陰中央支社と連携して、「教弘まなびや」、「教弘まなびやスーパープラン」、「教弘フルガード」、「教職員収入ロングウェイサポート」をはじめ、「新・教弘自動車保険」等の各種損害保険の募集に努める。

### 3. 経営の効率化と法令遵守

- ① 財務見通しは、教弘保険の集金手数料、ブランド手数料はともに微増であるが、大きな増収は見込めない。一方、支出では、三栄収納による収納対象者増加に伴う通信運搬費増等による営業経費も微増している。このため、さらなる教弘保険等の新規契約増及び保有口数の純増並びに経費節減を図る必要がある。
- ② 予算の作成及び執行に当たっては、「集金手数料」及び「紹介手数料」の対価性を考慮して行う。
- ③ 個人情報保護については、日常の管理体制を確保するとともに、万一の場合に備えて「個人情報ろう洩保険」に加入する。

## 平成26年度収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

収入の部		支出の部	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
1. 特別利益(積立金取崩)	4,500,000	1. 人 件 費	21,053,000
2. 営業収入	45,964,000	2. 業 務 費	19,815,000
3. 営業外収入	155,000	3. 事 務 費	7,022,000
収入合計	50,619,000	4. 特 別 支 出	1,861,000
		5. 予 備 費	868,000
		支出合計	50,619,000

## 平成25年度収支決算書

損益計算書 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

科 目	金 額	科 目	金 額
I 経常損益		事務用品消耗品費	495,339
〔営業損益〕		消 耗 品 費	953,741
1. 売上高		電 算 費	805,484
生保手数料	46,802,455	リ ー ス 料	437,220
損保手数料	1,114,178	減 価 償 却 費	320,717
売上高合計	47,916,633	租 税 公 課	944,472
〔売上利益〕	(47,916,633)	諸 会 費	70,200
2. 販売費・一般管理費		雑 費	81,650
役員報酬	3,889,600	販売費・一般管理費合計	42,842,475
給料手当	10,426,305	〔営業利益〕	(5,074,158)
賞与	2,692,800	〔営業外損益〕	
退職金	0	3. 営業外収益	
法定福利費	1,575,667	受取利息	13,488
福利厚生費	471,790	配当金収入	142,700
賃借料	819,000	雑収入	0
水道光熱費	199,519	4. 営業外費用	
広報宣伝費	283,617	雑損失	0
出張費	7,253,046	営業外損益合計	156,188
旅費交通費	954,968	〔経常利益〕	(5,230,346)
渉外費	328,268	II 特別損益	
支払手数料	3,116,945	特別損益合計	0
通信費	1,628,117	〔税引前当期利益〕	(5,230,346)
会議費	2,788,681	5. 法人税等	1,843,000
新聞図書費	73,566	〔当期純利益〕	(3,387,346)
印刷費	1,001,989		
保険料	12,374		
修繕維持費	0		



## 貸借対照表 平成26年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	(73,240,522)	I 流動負債	(1,789,988)
現金	17,713	預り金	125,288
預金	69,138,673	未払消費税等	473,000
未収入金	4,084,136	未払法人税等	1,191,700
未収還付法人税等	0	II 固定負債	
II 固定資産	(4,579,073)	退職給付引当金	1,217,400
(1) 有形固定資産		負債の部合計	3,007,388
建物附属設備	368,947		
什器備品	413,892	純 資 産 の 部	
(2) 無形固定資産		I 株主資本	(74,812,207)
電話加入権	228,734	1. 資本金	3,000,000
(3) 投資		2. 利益剰余金	(71,812,207)
有価証券	3,567,500	(1) 利益準備金	952,000
		(2) その他利益剰余金	(70,860,207)
		会館拡充積立金	52,000,000
		退職給与積立金	870,900
		繰越利益剰余金	17,989,307
		純資産の部合計	74,812,207
資産の部合計	77,819,595	負債・純資産の部合計	77,819,595

## 監 査 報 告 書

株式会社 島 根 教 弘  
代表取締役 間 田 浩 彬 様

平成26年6月2日

株式会社 島 根 教 弘

監査役 安達 且 

監査役 大崎 能 國 

私達は、株式会社島根教弘の平成25年度における業務執行状況及び会計処理状況について監査を行ったので、次のとおり報告する。

記

### 1. 監査対象期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで。

### 2. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、役員会及びその他の会議の記録、代表取締役及び取締役などから業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

### 3. 監査の結果

- (1) 損益計算書、貸借対照表は、会計帳簿の記載金額と一致し法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 役員の職務執行に関する不正の行為、又は法令もしくは定款等に違反する事実はないと認める。

# 60万人の信頼！ 教職員のための教弘保険

— 教職員の皆様だけが加入できます —

## 教弘保険の特徴

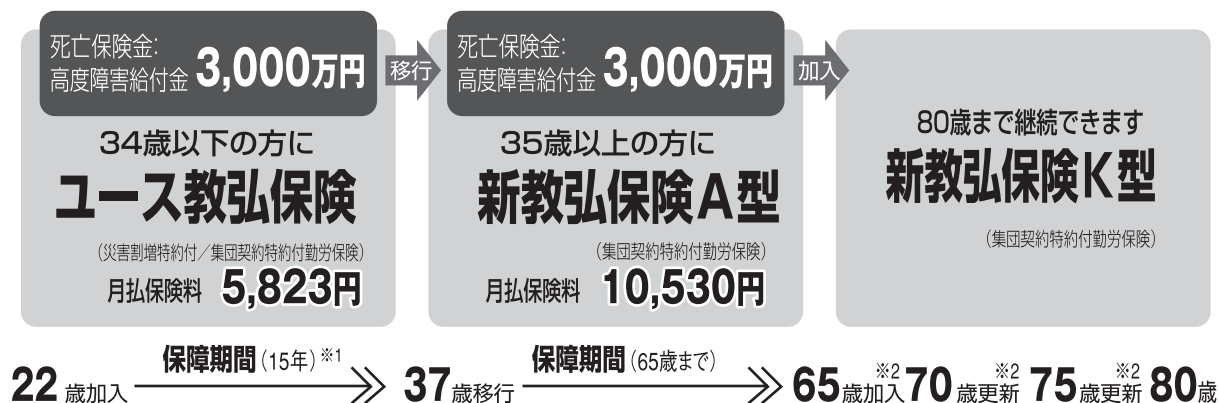
教職員相互の助け合い（共済）を目的に開発され、年齢・性別に関係のない集团契約特約を付加した低廉な保険料となっています。

現に公立学校等に勤務されている日教弘会員で健康な方（新教弘保険は60歳6ヵ月以下、ユース教弘保険は34歳6ヵ月以下）であればお申し込みになれます。

教弘保険に加入されると、日教弘及び日教弘島根支部の各種事業、特典をご利用になれます。

## ◆生涯保障プラン【この資料は概要を示したものです。詳細は担当LCにお尋ねください。】

加入例：22歳加入、30口



※1 ユース教弘の保障期間は加入時年齢によって異なります。

加入年齢	～24歳	25～29歳	30～34歳
保障期間	15年間	10年間	5年間

※2 加入（更新）時年齢・性別によって保険料は異なります。

## さらに保障を充実できます！

教職員のための医療保険

### 新教弘医療保険（無配当）

【支払限度変更型／解約返戻金なし特別・無事故給付特別付】

- ☆1泊2日から、入院30日目までは基本入院日額の2倍保障。
- ☆保険料払込期間中、入院給付金、手術給付金の支払いが無かった場合、5年毎に健康祝金をお支払いします。

一生の保障老後の楽しみアップ！

### 新教弘終身保険（無配当）

【生存給付金特別付低解約返戻金型積立利率変動型終身保険】

- ☆死亡保障は一生。☆低解約返戻金型で割安な保険料。
- ☆生存給付金は4回。☆積立利率は年1.1%を最低保証。

詳しくはジラルタ生命のLC（ライフプラン・コンサルタント）にお問い合わせください。

詳しくは必ず共済事業（提携保険事業）提携会社ジラルタ生命の「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。この内容は、2014年7月現在のものです。



社名の由来となった「安心」と「信頼」のシンボル、ジブラルタロック

2013年度決算報告ダイジェスト  
Gibraltar Quality  
～保険に、愛という本質を～

総資産

10兆3,170億円

前年度末比5.1%増

企業の事業規模を示す指標の一つである総資産は、前年度末比5.1%増の10兆3,170億円となりました。

基礎利益

999億円

前年度比10.6%増

生命保険会社の本業の収益を示す指標の一つである基礎利益は、前年度比10.6%増の999億円となりました。基礎利益とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息や配当金等の収入を中心とした運用関係の収支からなる損益です。

ソルベンシー・マージン比率

936.7%

前年度末比43.7ポイント増

大災害など通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための、行政監督上の指標の一つであるソルベンシー・マージン比率は、936.7%となりました。健全性の一つの基準である200%を大きく上回っています。

保険料等収入

1兆3,578億円

当年度にご契約者から実際にお払いいただいた保険料などを示す保険料等収入は、1兆3,578億円(前年度比28.7%減)となりました。

なお保険料等収入には、提携金融機関における窓口販売を主力チャネルとする子会社PGF生命(ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)との再保険取引による保険料収入3,763億円(前年度比60.7%減)が含まれております。PGF生命との再保険取引による保険料収入を除くと保険料等収入は9,814億円(前年度比3.7%増)となっています。

個人保険新契約高

3兆1,805億円

当年度に新たにお引き受けした保障金額の合計を示す新契約高は、3兆1,805億円(前年度比9.5%減)となりました。  
※個人年金保険を含みます。

個人保険保有契約高

34兆7,521億円

当社がお引き受けしているご契約すべての保障金額の合計を示す保有契約高は、34兆7,521億円(前年度末比0.4%減)となりました。  
※個人年金保険を含みます。

保険財務力格付け

(スタンダード&プアーズ)

AA-

(2014年5月末現在)



財務の健全性等の経営内容を客観的にご判断いただくために、格付機関による評価を取得しております。

※格付けは、格付会社の意見であり、保険金支払いなどについて保証を行うものではありません。また、将来的に変更される可能性があります。

新発売

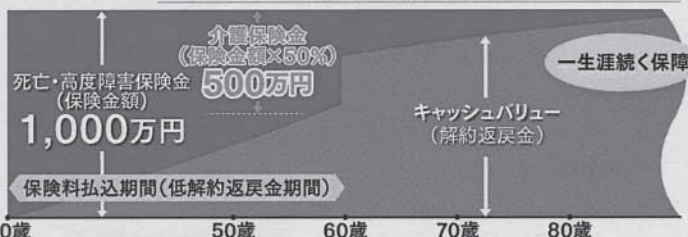
新教弘介護保障付終身保険〔無配当〕

介護保障付終身保険(低解約返戻金型)

その時々教職員の皆さまの必要に応じた受取り方をご用意しました。

ご契約例

- 契約年齢(被保険者):30歳(男性) ●保険金額:1,000万円
- 保険期間:終身 ●保険料払込期間:60歳満了
- 保険料(月払・団体扱B):20,870円



「万が一のとき」「介護が必要になったとき」に備え、一生継続保障をご準備いただける保険です。

- 1 死亡保険金をお受取りいただけます。
- 2 高度障害保険金をお受取りいただけます。
- 3 公的介護保険制度の要介護2以上の状態に該当していると認定されたとき等に介護保険金をお受取りいただけます。その後も死亡・高度障害保障が一生続きます。(死亡・高度障害保険金の額は、介護保険金受取り後に、介護保険金と同額が減額されます。)
- 4 低解約返戻金型なので、保険料が割安です。この保険は低解約返戻金型です。保険料払込期間中の解約返戻金を、低解約返戻金型としなかった場合の70%とすることにより、低廉な保険料水準を実現しております。

※ご契約の際はジブラルタ生命のライフプラン・コンサルタントを通じてパンフレット、「ご契約のしおり・約款」をご確認ください。

ジブラルタ生命保険株式会社 本社/〒100-8953 東京都千代田区永田町2-13-10

教職員のお客様 0120-37-9419 ※携帯電話、PHSからもご利用になれます。



🕒 教職員のみなさま専用の保険

# 教弘まなびやスーパープラン

平成26年度加入のご案内

平成26年8月1日始期  
(保険期間1年)

(平成26年8月1日午後4時  
～平成27年8月1日午後4時)

募集期間 平成26年  
6月2日(月)～7月23日(水)

## 教職員賠償責任保険 + 教職員総合保険

団体割引・損害率  
による割引あわせて

# 28%割引

※保険料は補償項目ごとに端数処理を行っております  
※天災危険担保部分の保険料は、団体割引25%のみ適用となります  
※上記割引率は、教職員総合保険に適用となります

### 教弘まなびやスーパープラン における事故事例

□授業中に生徒がケガ、  
先生個人に  
損害賠償請求。

損害賠償金

お見舞金

争訟費用

損害賠償金

□生徒を注意したら  
人格権の侵害と  
訴訟を起こされる。

□部活動指導中に  
ケガをする。

治療費

□一方的にパワハラ  
だと訴えられる。\*2

争訟費用

※2 実際にパワハラを行って  
いる場合は保険金支払  
の対象となりません。パ  
ワハラをしていない  
のに訴えられた場合に  
対象で、5,000万円が支  
払限度となります。

こんなことが  
あったら  
どうしよう…

主な補償は…

□自転車で他人に  
ケガをさせる。\*1

損害賠償金

※1 教職員総合保険で日常生活の賠償事故  
として支払対象のため、5,000万円が支  
払限度となります。

### 教弘まなびやスーパープランの特徴

#### 教職員業務中<sup>(\*)</sup>の賠償責任について補償

(\*) 教職員総合保険では教育業務をいいます。

1 遡及補償 初年度加入日より前に行った行為に起因  
する請求も補償

ただし、保険期間の初日より前に提起されていた請求および保険期間の初日において請求がなされ  
るおそれがある状況を被保険者が知っていた場合はお支払い対象外(教職員賠償責任保険)

2 延長補償 教職員をやめた後になされた請求につい  
ても5年間補償 (教職員賠償責任保険)

※ただし、保険期間末日までに脱退された場合を除きます。

3 初期対応費用も補償

身体障害を被った被害者への見舞金等

4 争訟費用(弁護士費用等)及び損害賠償金を補償

対人・対物1億円、その他の事故で5,000万円補償

※「教職員賠償責任保険」からの教職員業務における賠償責任・争訟費用の保険金のお支払は、対人・対  
物事故に起因するものそれ以外の事案に起因するものを合算して1請求・保険期間中5,000万円  
が支払限度額となります。

### 保険料・保険金額の例

まなびやスーパープランMAタイプの場合

月払 1,000円

(初月のみ6,000円)

年払 15,870円

※上記保険料は8/1始期の  
保険料となっております。

死亡・後遺障害：176.3万円

入院日額\*：2,600円

通院日額：1,600円

\*手術保険金のお支払額は、入院保険金日額の10倍(入  
院中の手術)または5倍(入院中以外の手術)となります。  
傷の処置等お支払いの対象外の手術があります。

この他、上記(イラスト)の損害賠償金、争訟費用に加えて、初期対応費用、携行品損害、生徒見  
舞い費用など多彩な補償があります。補償の詳細は必ずパンフレットにてご確認ください。

#### 加入資格

公益財団法人 日本教育公務員弘済会の会員で、  
以下に該当する方

1. 公立学校の教職員
2. 国立学校および私立学校の教職員  
・校長先生 ・教頭先生 ・教諭・講師<sup>(\*)1</sup> ・事務職員・用務員

(\*)1 養護教諭・栄養教諭等を含みます。

[ご注意] 大学の医学部、歯学部、薬学部、看護学校等の医師、歯科医師、看護師、薬剤師の  
育成を目的とする学校に所属する教職員の方および、教育委員会・教育事務所  
の職員の方については、加入できません。

先生方の「安心」を、しっかり支える保険です。



平成26年度加入のご案内

# 教職員収入 ロングウェイサポート

団体長期障害所得補償保険

団体割引  
**25%**  
割引

平成26年8月1日始期(保険期間1年)

(平成26年8月1日午後4時～平成27年8月1日午後4時)

募集期間 平成26年6月2日(月)～7月23日(水)

病気・ケガによる長期収入減を補償。  
療養時の不安を解消します。

## 1: 最長60歳の誕生日までの長期補償

病気やケガでの入院や自宅療養中で、健康時のように働けない場合、原則、最長60歳の誕生日まで(ただし60歳の誕生日までが3年に満たない場合は最長3年間)保険金をお支払します。

## 2: 精神障害担保特約の対象となる心の病(最長5年間補償)や妊娠、地震(天災)などによる身体障害も補償

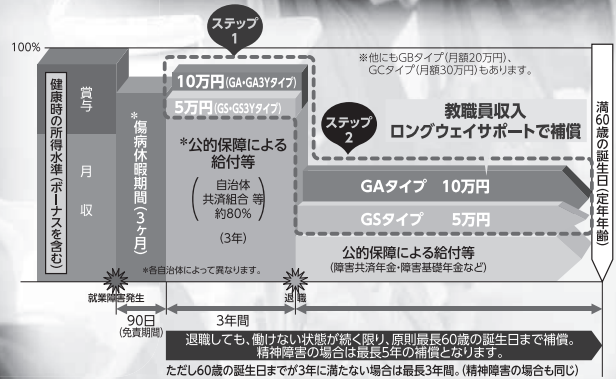
## 3: 男女同一保険料

## 4: 日教弘団体の専用商品

個人的に加入することはできません(団体割引25%)

## 5: 教職員の方に専用の制度設計

公立の教職員の方の一般的な傷病休暇期間(3ヶ月)や、その後の公的保障(3年)、公的年金による給付等を考慮した制度設計



このご案内は、「団体長期障害所得補償保険」の概要について説明したものです。

保険の内容は、パンフレットをご覧ください。

詳細は保険約款および協定書によりますが、ご不明な点がありましたら、代理店または保険会社におたずねください。

ご加入に際しては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。

公益財団法人 日本教育公務員弘済会

日本教育公務員弘済会

検索

www.nikyoko.or.jp



平成26年3月作成 承認番号13-T-13361

# (公財)日教弘島根支部指定宿泊施設一覧 (平成26年6月現在)

## I 県内公共宿泊施設

施設名	所在地	TEL
鳥根県教育会館	〒690-0886 松江市母衣町55	0852-21-2670

(予約受付は「サンラポーむらくも」で行っています。) (朝食なし)

## II 県内民間宿泊施設

施設名	所在地	TEL	施設名	所在地	TEL
松江東急イン	〒690-0003 松江市朝日町590 JR松江駅前100m	0852-27-0109	* 浜田ワシントンホテルプラザ	〒697-0024 浜田市黒川町4177	0855-23-6111
* 黒崎旅館	〒693-0001 出雲市今市町駅前 駅より100m	0853-21-0020	* 三好家	〒698-0021 益田市幸町7-4	0856-23-3448
* ツインリブスホテル出雲	〒693-0007 出雲市駅北町4-1	0853-30-8000	* アイランドホテルしまじ	〒685-0015 隠岐郡隠岐の島町港町80-22	08512-2-1569
* ニューキャッスル	〒697-0027 浜田市殿町郵便局西 バス停殿町下車20m	0855-23-5880	* 竹の坊	〒685-0014 隠岐郡隠岐の島町西町 港より100m	08512-2-0810

## III 県外宿泊施設

### A 東京宿泊施設

施設名	所在地	TEL
ホテル「メトロポリタン」	〒171-8505 東京都豊島区西池袋1-6-1	03-3980-1111

### B 東京以外の県外宿泊施設

施設名	所在地	TEL	施設名	所在地	TEL
浅香荘	〒963-1309 郡山市熱海町熱海5-40	024-984-3157	三井ガーデンホテル岡山	〒700-0024 岡山市駅元町1-7	086-235-1131
ホテルポートプラザちば	〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-5	043-247-7211	リーガロイヤルホテル広島	〒730-0011 広島市中区基町6-78	082-502-1121
大町山荘	〒398-0003 長野県大町市松崎 (申込先東京都教弘 03-3219-5171)	0261-22-1823	セントコア山口	〒753-0056 山口市湯田温泉3-2-7	083-922-0811
奥信濃山荘	〒389-1303 長野県上水内郡信濃町野尻453-5	026-258-2158	ホテル日航高知旭ロイヤル	〒780-0832 高知市九反田9-15	088-885-5111
諏訪湖ホテル	〒392-0027 長野県諏訪市湖岸通り4-1-43	0266-52-2151	ホテル・セントヒル長崎	〒850-0052 長崎市筑後町4-10	095-822-2251
春日野荘	〒630-8113 奈良市法蓮町757-2	0742-22-6021	コンフォートホテル博多	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2丁目1-1	092-431-1211
白兔会館	〒680-0833 鳥取市米広温泉町556	0857-23-1021	ホテルグランディ宮崎	〒880-0001 宮崎市橘通西3-1-1	0985-23-1333
倉敷アイビスクエア	〒710-0054 倉敷市本町7-2	086-422-0011			

### C 第一ホテルチェーン

施設名	所在地	TEL	施設名	所在地	TEL
東京第一ホテル鶴岡	〒997-0031 山形県鶴岡市錦町2-10	0235-24-7611	富山第一ホテル	〒930-0082 富山市桜木町10-10	076-442-4411
東京第一ホテル米沢	〒992-0045 山形県米沢市中央1-13-3	0238-24-0411	東京第一ホテル錦	〒460-0003 名古屋市中区錦3-18-21	052-955-1001
吉祥寺第一ホテル	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-14	0422-21-4411	大阪第一ホテル	〒530-0001 大阪市北区梅田1-9-20大阪マルビル	06-6341-4411
第一イン池袋	〒170-0013 東京都港区東池袋1-42-8	03-3986-1221	東京第一ホテル下関	〒750-0007 下関市赤間町6-2	0832-23-7111
第一ホテル東京	〒105-8621 東京都港区新橋1-2-6	03-3501-4411	高松国際ホテル	〒760-0080 高松市木太町2191-1	087-831-1511
第一ホテル両国	〒130-0015 東京都墨田区横綱1-6-1	03-5611-5211	東京第一ホテル松山	〒790-0006 松山市南堀端町6-16	089-947-4411
第一イン新湊	〒934-0005 富山県射水市善光寺18-4	076-682-4111	今治国際ホテル	〒794-0042 今治市旭町2-3-4	0898-36-1111

## D 東急ホテルズ

施設名	所在地	TEL	施設名	所在地	TEL
釧路東急イン	〒085-0015 釧路市北大通13丁目1番14号	0154-22-0109	名古屋栄東急イン	〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目1番8号	052-251-0109
帯広東急イン	〒080-0011 帯広市西1条南11丁目2番地	0155-27-0109	京都東急ホテル	〒600-8519 京都市下京区堀川通り五条下ル	075-341-2411
札幌エクセルホテル東急	〒064-0808 札幌市中央区南8条西5-420	011-533-0109	和歌山東急イン	〒640-8232 和歌山市南汀丁18番地	073-432-0109
札幌東急イン	〒064-8509 札幌市中央区南4条西5丁目1番地	011-531-0109	大阪東急イン	〒530-0027 大阪市北区堂山町2番1号	06-6315-0109
新潟東急イン	〒950-0901 新潟市弁天1丁目2番4号	025-243-0109	新大阪江坂東急イン	〒564-0051 大阪府吹田市豊津町9番6号	06-6338-0109
富山エクセルホテル東急	〒930-0002 富山市新富町1丁目2番地3号	076-441-0109	神戸東急イン	〒651-0096 神戸市中央区雲井通6丁目1番5号	078-291-0109
金沢エクセルホテル東急	〒920-0961 金沢市香林坊2-1-1	076-231-2411	松江東急イン	〒690-0003 島根県松江市朝日町590番地	0852-27-0109
上田東急イン	〒386-0025 上田市天神4丁目24番1号	0268-24-0109	ホテル東急ビズフォート広島	〒730-0029 広島市中区三川町10番1号	082-244-0109
松本東急イン	〒390-0815 松本市深志1丁目3番21号	0263-36-0109	下関東急イン	〒750-0025 下関市竹崎町4丁目4番1号	0832-33-0109
成田エクセルホテル東急	〒286-0131 千葉県成田市大山31番地	0476-33-0109	徳島東急イン	〒770-0834 徳島市元町1丁目24番	088-626-0109
渋谷東急イン	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1丁目24番10号	03-3498-0109	高松東急イン	〒760-0024 高松市兵庫町9番地9	087-821-0109
新橋愛宕山東急イン	〒105-0002 東京都港区愛宕1丁目6番6号	03-3431-0109	松山東急イン	〒790-0001 松山市一番町3-3-1	089-941-0109
大森東急イン	〒143-0016 東京都大田区大森北1丁目6番16号アトレ大森	03-3768-0109	小倉東急イン	〒802-0081 北九州市小倉北区紺屋町8番5号	093-521-0109
吉祥寺東急イン	〒180-0003 武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番3号	0422-47-0109	鹿児島東急イン	〒890-0053 鹿児島市中央町5番地1	099-256-0109
蓼科東急リゾート	〒391-0301 長野県茅野市北山字鹿山4026番地2	0266-69-3109	宮古島東急リゾート	〒906-0305 沖縄県宮古島市下地字与那覇914番地	0980-76-2109
伊豆今井浜東急リゾート	〒413-0503 静岡県賀茂郡河津町見高今井35-1	0558-32-0109			

## 各宿泊施設の利用の仕方

- この宿泊施設は、公益財団法人日本教育公務員弘済会島根支部が指定契約をしているものです。
- 利用できる方は、教弘正会員及び教弘友の会正会員に限ります。
- Iの「島根県教育会館」については、宿泊するとき(公財)日本教育公務員弘済会発行の「公益財団法人日本教育公務員弘済会会員証」を受付に提示してください。本人1泊につき500円が割引かれます。  
なお、宿泊予約受付は「サンラポーむらくも」で行っています。
- II・IIIの宿泊施設については、次の手続きをしてください。宿泊料1割引きのうえ(ただし、※の宿泊施設を除く)、宿泊補助券が利用できます。
  - あらかじめ、本人が該当宿泊施設に直接宿泊予約をしてください。
  - 予約が出来たら、(公財)日教弘島根支部(〒690-0887 松江市殿町33 TEL(0852)24-1059)に、宿泊者氏名、勤務校、宿泊施設名、宿泊年月日を明らかにして申込んでください。
  - 島根支部事務局から、次のとおり補助券(宿泊施設利用券)を発行し、本人にお届けします。

教弘保険加入口数	6~15口の会員	1泊につき2,000円の優待(年間6泊まで)
〃	16~25口の会員	1泊につき3,000円の優待(年間6泊まで)
〃	26口以上の会員	1泊につき3,000円の優待(年間9泊まで)
- チェックインの時にこの補助券(宿泊施設利用券)をフロントに提出してください。
- 発行後、キャンセルした場合は、ご本人の責任において廃棄していただき、(公財)日教弘島根支部へご連絡ください。
- 申込みは、郵送の都合がありますので、余裕をもってお願いします。
- 旅行業者の斡旋による宿泊の場合は、補助の適用はできません。
- インターネットによる宿泊予約では、補助の適用ができない場合がありますので宿泊施設にご確認ください。

## 日教弘マークについて



公益財団法人日本教育公務員弘済会(略称:日教弘)は、都道府県を含む総称を「教弘」としていることから、アルファベットの「K」がそのイニシャルです。

「K」を中心とした楕円形は、日教弘本部・支部が一致協力して事業推進していることを象徴しています。

左半円の8本の線は日教弘の8ブロックを、全体のイメージは、将来への飛躍を展望したものです。

# 体験学習や日常学習の充実につながる 奥出雲町のふるさと教育

～たたら体験学習を通して、奥出雲の子どもの学びを育てる～

## 仁多郡小・中学校長会

仮説①；ゴールを体験から表現へ ⇒ ふりかえる力と表現力の向上



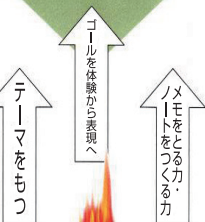
高尾小学校では、たたら体験学習と仁多米づくりを関連させ、全校劇を実践。奥出雲町のたたら製鉄が「世界遺産登録」され、その祝賀会から劇が始まった。児童は、村下の木原さんに認められたいと伝える相手を意識して発表。ゴールを表現にすると「ふりかえる力」がつかと97%の児童が回答した。

仮説③；メモをとる力、ノートをつくる力の育成 ⇒ 考えの整理、聞く力、要約力、集中力の向上

平成25年度の中国地区小学校長教育研究大会鳥取大会の記念講演で、鳥取大学教授・押村光雄氏より「三沢小学校児童からもらった講演の礼状は、学生のレポートよりすばらしい。特にパワーポイントでしか示していないエジプト文字の『癌』の象形文字をメモし、礼状に書いてあったのに驚いた。」とコメント。取組の一つの成果である。

奥出雲の子どもの学び

表現力・思考力・聞く力等の向上



仮説②；体験学習にテーマをもつ ⇒ 共通体験と感動体験、思考力の向上



平成25年度のたたら体験学習のテーマは「つなぐ・伝える・表現する」。児童は、「自分たちがつなぐ、伝えるがうまくいったから大きな鍋ができた。」と感想を記し、一体感と感動が生じた。

## 成果と課題

- ◎「体験学習や日常学習の充実」には、以下の取組・支援が有効だと明らかになった。
- ・体験学習のゴールを表現にする。
  - ・体感学習を貫くテーマをもつ。
  - ・必要感のあるメモをとる。

△思考力・表現力の向上と学力調査との関係は、調査研究していない。系統的なメモやノート指導が確立されていないので、今後検討する。

## 島根教弘会報 平成26年度第1号

発行日 平成26年7月10日  
 発行兼編集 〒690-0887 島根県松江市殿町33番地 TEL 0852-24-1059  
 公益財団法人 日本教育公務員弘済会島根支部 FAX 0852-31-6089  
 株式会社 島根教弘 TEL 0852-24-7750  
 E-mail:simane@nikkyoko.or.jp URL http://nikkyoko-shimane.jp  
 責任者 西智文 印刷・製本 明和印刷有限公司